

平成 29 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 1 2 号  
平成30年8月20日

江田島市長 明 岳 周 作 様

江田島市監査委員 佐 野 博 隆

江田島市監査委員 上 松 英 邦

**平成29年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概況	2
(1)	決算規模及び決算収支の状況	2
(2)	普通会計ベースの決算規模	2
(3)	当年度の財政の状況	2
(4)	収入未済額の状況	4
(5)	不用額の状況	5
(6)	市債の状況	5
2	一般会計	6
(1)	歳入の構成	6
(2)	歳入の状況	7
(3)	歳出の性質別構成	14
(4)	歳出の状況	15
3	特別会計	20
(1)	国民健康保険特別会計	20
(2)	後期高齢者医療特別会計	23
(3)	介護保険(保険事業勘定)特別会計	24
(4)	介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	26
(5)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	27
(6)	港湾管理特別会計	28
(7)	地域開発事業特別会計	29
(8)	宿泊施設事業特別会計	30
(9)	交通船事業特別会計	31
4	財産に関する調書	32
(1)	公有財産	32
(2)	物品(車輛)	33
(3)	債権	33
(4)	基金	33

5 基金運用の状況	35
6 むすび	37
審査資料	38

## 凡 例

本書における数値等の取扱いは、以下のとおりである。

1 文中及び表中の数値は、原則として次のとおり表示若しくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。

(1) 数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

なお、審査資料については、円単位で表示した。

(2) 比率(%)は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。

(3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは、「0」「0.0」で表示した。

2 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す

「—」・・・該当数値がないもの、算出・比較不能のものを表す

「皆増」・・・全額増の割合を表す

「皆減」・・・全額減の割合を表す

# 一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### (1) 各会計歳入歳出決算

- 平成29年度 江田島市一般会計
- 平成29年度 江田島市国民健康保険特別会計
- 平成29年度 江田島市後期高齢者医療特別会計
- 平成29年度 江田島市介護保険（保険事業勘定）特別会計
- 平成29年度 江田島市介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計
- 平成29年度 江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
- 平成29年度 江田島市港湾管理特別会計
- 平成29年度 江田島市地域開発事業特別会計
- 平成29年度 江田島市宿泊施設事業特別会計
- 平成29年度 江田島市交通船事業特別会計

### (2) 付属書類

- 平成29年度 江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成29年度 江田島市各会計実質収支に関する調書
- 平成29年度 江田島市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成30年7月17日から平成30年8月20日まで

## 第3 審査の場所

監査委員事務局

## 第4 審査の方法

この決算審査に当たり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに、予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

## 1 決算の概況

### (1) 決算規模及び決算収支の状況（第1表参照）

一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が238億9,736万4千円、歳出が236億2,412万円で、歳入歳出差引は2億7,324万4千円の黒字となっている。

これから翌年度へ繰越すべき財源6,609万円を差引いた実質収支が2億715万4千円の黒字であるが、さらにこれから前年度の実質収支4億7,759万3千円を差し引いた単年度収支は、2億7,043万9千円のマイナスとなっている。

第1表 決算規模

(単位:千円)

区分	歳入	歳出	形式収支 (A)	翌年度へ繰越 すべき財源 (B)	実質収支 (A-B) (C)	前年度 実質収支 (D)	単年度収支 (C-D)
一般会計	15,340,323	15,156,582	183,741	66,090	117,651	364,067	△246,416
特別会計	8,557,041	8,467,538	89,503	-	89,503	113,526	△24,023
合計	23,897,364	23,624,120	273,244	66,090	207,154	477,593	△270,439

### (2) 普通会計ベースの決算規模（第2表参照）

第2表 普通会計の決算の状況

(単位:千円)

区分	29年度	28年度	増減額
歳入	15,340,238	15,814,286	△474,048
歳出	15,156,337	15,421,909	△265,572
歳入歳出差引	183,901	392,377	△208,476

### (3) 当年度の財政の状況（第3表参照）

#### ア 財政力指数

地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、当年度の指数は0.32であり、前年度と同じポイントである。

#### イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、当年度の比率は94.8%であり、前年度に比べて2.2%上昇している。

#### ウ 実質収支比率

財政収支の均衡をみるためのもので、当年度の比率は1.3%であり、前年度に比べて2.5%低下している。

#### エ 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。当年度の比率は5.5%で、前年度に比べて同じである。

第3表 財政の状況

(単位：ポイント，%)

区 分	財政力指数	経常収支比率	実質収支比率	公債費比率
29年度	0.32	94.8	1.3	5.5
28年度	0.32	92.6	3.8	5.5
増 減	0.00	2.2	△2.5	0.0

(注) 基準財政収入額

ア 財政力指数 = 基準財政需要額 の3年度間平均

※ 1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

イ 経常収支比率 =  $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※ 都市にあつては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

ウ 実質収支比率 =  $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%~5%程度が望ましいとされている。

エ 公債費比率 =  $\frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100$

※ 一般的には10%を超さないことが望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況 (第4表参照)

一般会計 3 億 6,280 万 5 千円, 特別会計 5 億 4,934 万 1 千円で, 収入未済総額は, 9 億 1,214 万 6 千円となっている。

第4表 収入未済額の状況(国庫支出金及び県支出金を除く) (単位:千円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
					29年度	28年度	
一般会計	市税	2,720,613	2,506,838	24,216	189,559	92.1	92.4
	保育料	102,205	87,908	95	14,202	86.0	85.0
	一時保育等	2,325	2,175	-	150	93.5	95.5
	放課後児童クラブ保護者負担金	6,554	6,113	-	441	93.3	97.4
	農業使用料	2,077	2,052	-	25	98.8	99.7
	水産業使用料	1,266	1,260	-	6	99.5	-
	港湾使用料	1,216	928	-	288	76.3	76.4
	住宅使用料等	235,651	92,786	6,449	136,416	39.4	39.5
	墓地管理手数料	2,364	2,274	-	90	96.2	96.3
	土地建物貸付収入	13,309	12,094	-	1,215	90.9	84.0
	自立更正資金元利収入	3,353	473	-	2,880	14.1	12.9
	学校給食事業収入	59,375	55,850	-	3,525	94.1	94.9
	雑入	148,792	139,093	-	9,699	93.5	99.4
	過年度収入	34,359	30,050	-	4,309	87.5	78.0
計	3,333,459	2,939,894	30,760	362,805	88.2	88.4	
特別会計	国民健康保険税	851,629	602,873	28,489	220,267	70.8	70.2
	後期高齢者医療保険料	338,108	335,277	195	2,636	99.2	99.1
	介護保険料	752,666	735,949	2,010	14,707	97.8	97.8
	住宅新築資金等貸付金元利収入	326,617	17,845	-	308,772	5.5	6.1
	荷さばき地使用料	1,421	168	-	1,253	11.8	12.8
	船舶給水施設使用料	4,293	4,203	-	90	97.9	97.8
	港湾施設用地使用料	5,602	3,986	-	1,616	71.2	69.2
計	2,280,336	1,700,301	30,694	549,341	74.6	74.1	
合計	5,613,795	4,640,195	61,454	912,146	82.7	82.6	



(5) 不用額の状況 (第5表参照)

一般会計、特別会計を合わせた総額は10億8,725万5千円で、予算現額に対する不用額の比率は、4.4%となっている。

第5表 不用額の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	比率	
一 般 会 計	16,017,210	15,156,582	140,100	720,528	4.5	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,575,129	4,343,502	-	231,627	5.1
	後期高齢者医療特別会計	459,752	444,710	-	15,042	3.3
	介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,616,129	3,519,977	-	96,152	2.7
	介護保険(介護サービス事業)特別会計	11,083	10,267	-	816	7.4
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	22,038	19,484	-	2,554	11.6
	港湾管理特別会計	45,200	44,418	-	782	1.7
	地域開発事業特別会計	39,934	21,982	-	17,952	45.0
	宿泊施設事業特別会計	62,000	61,962	-	38	0.1
	交通船事業特別会計	3,000	1,236	-	1,764	58.8
	計	8,834,265	8,467,538	-	366,727	4.2
合 計	24,851,475	23,624,120	140,100	1,087,255	4.4	

(6) 市債の状況 (第6表参照)

一般会計で22億240万円の借入を行った。元金償還は、一般会計19億7,302万1千円及び特別会計5,765万4千円の計20億3,067万5千円を行った。

よって、当年度末の市債の借入残高は、183億1,339万円となり、前年度に比べ1億7,172万5千円増加している。

第6表 市債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度 末 現 在	平成29年度中		平成29年度 末 現 在	
		起債借入額	元金償還額		
一 般 会 計	18,050,629	2,202,400	1,973,021	18,280,008	
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	47,861	-	14,479	33,382
	宿泊施設事業	43,175	-	43,175	0
合 計	18,141,665	2,202,400	2,030,675	18,313,390	

## 2 一般会計

当年度の一般会計決算収支の状況は、第7表を参照。

歳入は、153億4,032万3千円で前年度より4億8,094万5千円減少し、歳出は151億5,658万2千円で、前年度より2億7,340万9千円減少した。

形式収支は、1億8,374万1千円であるが、翌年度への繰越財源6,609万円を控除した実質収支は、1億1,765万1千円の黒字となり、前年度の実質収支に比べると2億4,641万6千円減少している。

第7表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

	歳入(A)	歳出(B)	形式収支(C)	翌年度繰越財源(D)	実質収支(C-D)(E)
平成29年度	15,340,323	15,156,582	183,741	66,090	117,651
平成28年度	15,821,268	15,429,991	391,277	27,210	364,067
増減	△480,945	△273,409	△207,536	38,880	△246,416

### (1) 歳入の構成 (第8表参照)

自主財源は、自主的に収入し得る財源で、行政活動の自主性と安定性を確保し得るかどうかの尺度となるものである。当年度の自主財源は38億4,651万1千円(歳入総額の25.1%)である。市税が主たるもので、25億683万8千円(歳入総額の16.3%)を歳入しているが、前年度に比べると4,757万9千円減少している。

依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられる収入等で、114億9,381万2千円(歳入総額の74.9%)を歳入している。依存財源のなかでは、地方交付税64億8,164万2千円(歳入総額の42.3%)、市債22億240万円(歳入総額の14.4%)、国庫支出金12億2,853万4千円(歳入総額の8.0%)等が多額を占めている。

第8表 歳入財源の構成

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	対前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
【自主財源】	3,846,511	25.1	4,092,857	25.9	△246,346	94.0
市 税	2,506,838	16.3	2,554,417	16.2	△47,579	98.1
分担金及び負担金	99,034	0.7	100,558	0.6	△1,524	98.5
使用料及び手数料	190,331	1.2	193,660	1.2	△3,329	98.3
財 産 収 入	46,220	0.3	37,118	0.2	9,102	124.5
寄 附 金	25,001	0.2	31,854	0.2	△6,853	78.5
繰 入 金	153,434	1.0	20,167	0.1	133,267	760.8
繰 越 金	391,277	2.6	758,267	4.8	△366,990	51.6
諸 収 入	434,376	2.8	396,816	2.6	37,560	109.5

【依存財源】	11,493,812	74.9	11,728,411	74.1	△234,599	98.0
地方譲与税	82,691	0.5	83,082	0.5	△391	99.5
利子割交付金	6,021	0.0	3,038	0.0	2,983	198.2
配当割交付金	13,460	0.1	9,732	0.1	3,728	138.3
株式等譲渡所得割交付金	12,559	0.1	5,291	0.0	7,268	237.4
地方消費税交付金	421,575	2.7	426,421	2.7	△4,846	98.9
自動車取得税交付金	27,996	0.2	21,228	0.1	6,768	131.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	198,337	1.3	210,523	1.3	△12,186	94.2
地方特例交付金	6,602	0.0	6,499	0.0	103	101.6
地方交付税	6,481,642	42.3	6,701,276	42.4	△219,634	96.7
交通安全対策特別交付金	1,475	0.0	1,560	0.0	△85	94.6
国庫支出金	1,228,534	8.0	1,385,074	8.8	△156,540	88.7
県支出金	810,520	5.3	980,687	6.2	△170,167	82.6
市債	2,202,400	14.4	1,894,000	12.0	308,400	116.3
合計	15,340,323	100.0	15,821,268	100.0	△480,945	97.0

## (2) 歳入の状況（第9表参照）

歳入合計は、153億4,032万3千円で、予算に対する収入率は95.8%、調定に対する収入率は97.2%となっている。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料で3,076万円を不納欠損として処理したため、4億1,641万5千円が収入未済額となっている。

歳入の構成比率は、図1を参照。

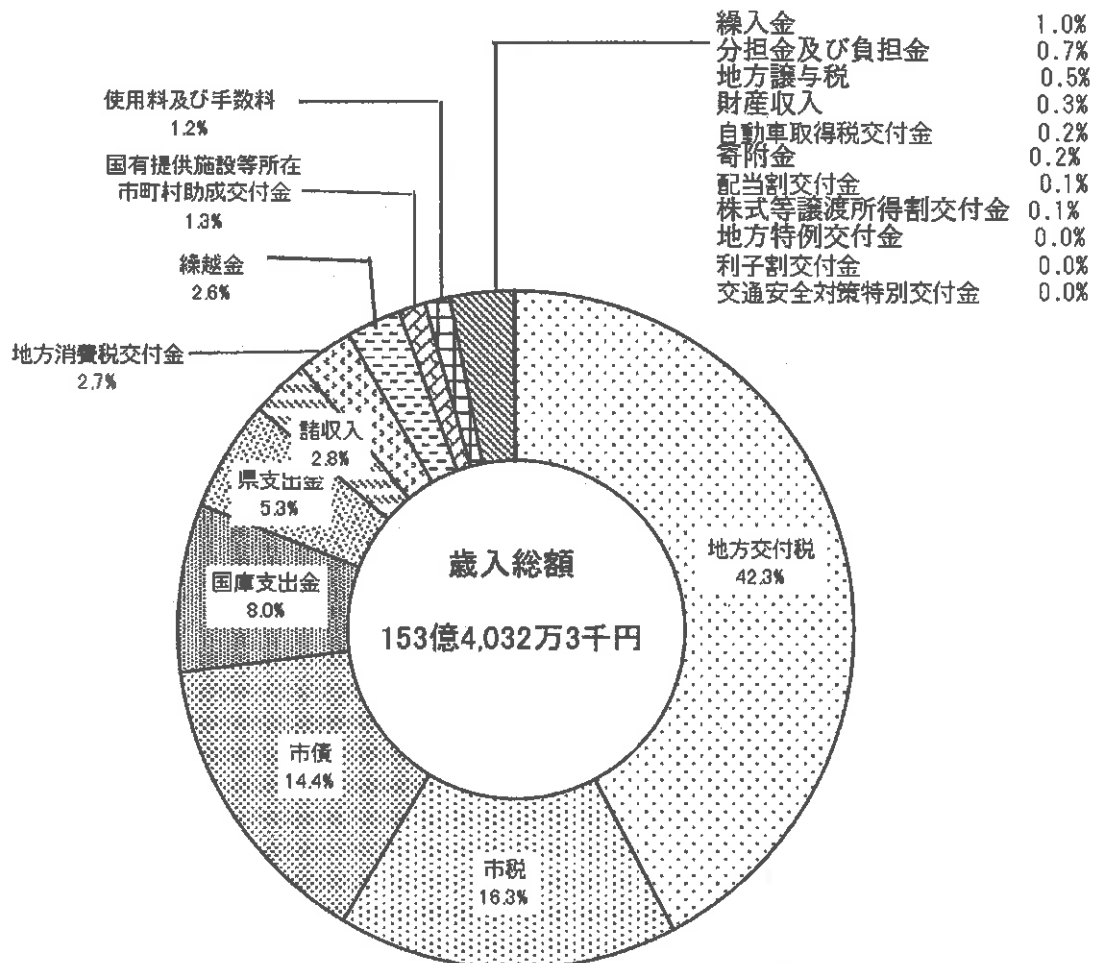
第9表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	2,498,571	2,720,613	2,506,838	16.3	24,216	189,559	100.3	92.1
2 地方譲与税	86,000	82,691	82,691	0.5	-	-	96.2	100.0
3 利子割交付金	3,000	6,021	6,021	0.0	-	-	200.7	100.0
4 配当割交付金	13,000	13,460	13,460	0.1	-	-	103.5	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	12,559	12,559	0.1	-	-	125.6	100.0
6 地方消費税交付金	431,000	421,575	421,575	2.7	-	-	97.8	100.0
7 自動車取得税交付金	27,000	27,996	27,996	0.2	-	-	103.7	100.0
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	198,337	198,337	198,337	1.3	-	-	100.0	100.0
9 地方特例交付金	8,000	6,602	6,602	0.0	-	-	82.5	100.0
10 地方交付税	6,516,903	6,481,642	6,481,642	42.3	-	-	99.5	100.0

11交通安全対策特別交付金	1,800	1,475	1,475	0.0	-	-	81.9	100.0
12分担金及び負担金	102,980	113,921	99,034	0.7	95	14,792	96.2	86.9
13使用料及び手数料	196,962	333,606	190,331	1.2	6,449	136,826	96.6	57.1
14国庫支出金	1,272,592	1,282,144	1,228,534	8.0	-	53,610	96.5	95.8
15県支出金	833,827	810,520	810,520	5.3	-	-	97.2	100.0
16財産収入	43,301	47,435	46,220	0.3	-	1,215	106.7	97.4
17寄附金	22,247	25,001	25,001	0.2	-	-	112.4	100.0
18繰入金	603,319	153,434	153,434	1.0	-	-	25.4	100.0
19繰越金	391,277	391,277	391,277	2.6	-	-	100.0	100.0
20諸収入	397,394	454,789	434,376	2.8	-	20,413	109.3	95.5
21市債	2,359,700	2,202,400	2,202,400	14.4	-	-	93.3	100.0
歳入合計	16,017,210	15,787,498	15,340,323	100.0	30,760	416,415	95.8	97.2

図1 歳入の構成比率



## 1款 市税

25億683万8千円を歳入している。各税の収入状況は、第10表を参照。収納率は92.1%で、収入未済額は1億8,955万9千円となっている。

第10表 市税収入状況

(単位：千円，%)

税目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金額	構成比			29年度	28年度
市民税	1,237,880	1,132,472	45.1	7,986	97,422	91.5	91.8
現年度課税分	1,137,568	1,119,046	44.6	1,044	17,478	98.4	98.2
滞納繰越分	100,312	13,426	0.5	6,942	79,944	13.4	14.9
固定資産税	1,237,157	1,135,578	45.3	15,250	86,329	91.8	91.9
現年度課税分	1,135,468	1,119,039	44.6	1,127	15,302	98.6	98.7
滞納繰越分	96,607	11,457	0.5	14,123	71,027	11.9	9.9
国債借入金等市町村交付金及び補助金	5,082	5,082	0.2	-	-	100.0	100.0
軽自動車税	84,173	77,385	3.1	980	5,808	91.9	91.8
現年度課税分	77,714	76,165	3.0	6	1,543	98.0	97.4
滞納繰越分	6,459	1,220	0.1	974	4,265	18.9	13.1
市町村たばこ税	157,157	157,157	6.3	-	-	100.0	100.0
現年度課税分	157,157	157,157	6.3	-	-	100.0	100.0
入湯税	4,246	4,246	0.2	-	-	100.0	100.0
現年度課税分	4,246	4,246	0.2	-	-	100.0	100.0
計	2,720,613	2,506,838	100.0	24,216	189,559	92.1	92.4
現年度課税分	2,517,235	2,480,735	98.9	2,177	34,323	98.5	98.5
滞納繰越分	203,378	26,103	1.1	22,039	155,236	12.8	12.5

2,421万6千円不納欠損で処理しているが、不納欠損額の事由は第10表-2を参照。

第10表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	110	3,695	18	2,162	54	2,129	182	7,986
固定資産税	137	6,583	1	5,486	2	3,181	140	15,250
軽自動車税	64	333	14	637	1	10	79	980
計	311	10,611	33	8,285	57	5,320	401	24,216

## 2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税、地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

地方揮発油譲与税 2,396 万円及び自動車重量譲与税 5,873 万 1 千円の計 8,269 万 1 千円を歳入している。

## 3款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるもので、602 万 1 千円を歳入している。

## 4款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるもので、1,346 万円を歳入している。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるもので、1,255 万 9 千円を歳入している。

## 6款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるもので、4 億 2,157 万 5 千円を歳入している。

## 7款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、2,799 万 6 千円を歳入している。

## 8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して、固定資産税の代わりに交付されるもので、1 億 9,833 万 7 千円を歳入している。

## 9款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、地方税の代替的性質を有する財源として交付されるもので、660 万 2 千円を歳入している。

## 10款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるもので、64 億 8,164 万 2 千円を歳入している。

内訳は、普通交付税 58 億 6,690 万 3 千円、特別交付税 6 億 1,473 万 9 千円である。

## 11 款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるもので、147万5千円を歳入している。

## 12 款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。林業費分担金(小規模崩落地復旧事業)に93万円を歳入している。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。9,810万4千円のうち主なものは、児童福祉費負担金(保育料など)9,021万1千円、社会教育費負担金(放課後児童クラブ保護者負担金)611万3千円、社会福祉費負担金(老人保護措置費入所者負担金)131万5千円などである。

収入未済額の主なものは、保育料である。保育料の収入状況は、第11表を参照。収納率は86.0%で、収入未済額は1,420万2千円となっている。

第11表 保育料収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			29年度	28年度
保育料	102,205	87,908	100.0	95	14,202	86.0	85.0
現年度分	88,008	85,395	97.1	-	2,613	97.0	98.4
滞納繰越分	14,197	2,513	2.9	95	11,589	17.7	14.3

9万5千円を不納欠損としているが、事由については、第11表-2を参照。

第11表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育料	2	82	1	13	-	-	3	95
計	2	82	1	13	-	-	3	95

## 13 款 使用料及び手数料

使用料は、1億3,617万8千円を歳入している。主なものは、住宅使用料(駐車場・その他使用料含む)9,278万6千円、葬斎センター使用料1,601万8千円などである。

手数料は、5,415万3千円を歳入している。主なものは、ごみ処理場管理手数料2,223万8千円、総務管理手数料(各種手数料)1,604万6千円、し尿処理場管理手数料1,011万2千円などである。

主な収入未済額は、住宅使用料である。住宅使用料等の収入状況は、第12表を参照。収納率は39.4%で、収入未済額は1億3,641万6千円である。

第12表 住宅使用料等収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入未 済額	収納率	
		金 額	構成比			29年度	28年度
住宅使用料	233,824	91,549	98.6	6,449	135,826	39.2	39.3
現年度分	89,489	87,152	93.9	-	2,337	97.4	96.6
滞納繰越分	144,335	4,397	4.7	6,449	133,489	3.0	3.3
住宅駐車場使用料	1,630	1,152	1.3	-	478	70.7	71.1
現年度分	1,169	1,086	1.2	-	83	92.9	92.2
滞納繰越分	461	66	0.1	-	395	14.3	7.8
その他使用料	197	85	0.1	-	112	43.1	52.7
計	235,651	92,786	100.0	6,449	136,416	39.4	39.5
現年度分	90,855	88,323	95.2	-	2,532	97.2	96.4
滞納繰越分	144,796	4,463	4.8	6,449	133,884	3.1	3.3

644万9千円を不納欠損としているが、事由については、第12表-2を参照。

第12表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方自治法 236条①② (消滅時効)		地方自治法 96条①⑩ (債権放棄)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅使用料	11	6,449	-	-	11	6,449
計	11	6,449	-	-	11	6,449

#### 14款 国庫支出金

12億2,853万4千円を歳入している。主なものは、生活保護費負担金3億6,971万8千円、障害者福祉費負担金3億711万8千円、児童手当交付金1億5,328万8千円、社会福祉費補助金9,759万1千円、児童福祉費負担金4,454万3千円などである。

収入未済額5,361万円は、繰越事業に伴うもので、道路橋りょう費補助金3,861万円、都市計画費補助金1,500万円である。

#### 15款 県支出金

8億1,051万9千円を歳入している。主なものは、障害者福祉費負担金1億4,955万4千円、保険基盤安定負担金9,750万7千円、老人福祉費補助金8,076万3千円、後期高齢者保険基盤安定負担金7,801万8千円、道路橋りょう費補助金6,866万3千円、総務管理費補助金5,184万9千円である。



## 16款 財産収入

4,622万円を歳入している。主なものは、利子及び配当金（基金利子）1,653万9千円、土地建物貸付収入1,209万4千円、土地売払収入1,196万円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入の121万5千円である。

## 17款 寄附金

2,500万1千円を歳入している。内訳は、ふるさと寄附金2,208万2千円、教育費寄付金100万円、一般寄附金57万8千円などである。

## 18款 繰入金

1億5,343万4千円を歳入している。主なものは、地域振興基金繰入金6,033万円、漁港施設維持管理基金繰入金3,430万2千円、地域福祉基金繰入金3,130万円、港湾施設維持管理基金繰入金978万5千円などである。

## 19款 繰越金

前年度繰越金3億6,406万7千円及び繰越事業費等充当財源繰越金2,721万円の計3億9,127万7千円を歳入している。

## 20款 諸収入

4億3,437万6千円を歳入している。主なものは、水産業費貸付金元利収入1億2,011万6千円、学校給食事業収入5,585万円、保険料個人徴収金4,549万7千円、過年度収入3,005万円、労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金）2,000万円などと、雑入1億3,909万3千円（派遣職員給与費負担金3,119万6千円、衛生事業売却収入2,396万2千円、市町村振興協会交付金1,796万9千円、その他雑入1,704万7千円、消防団退職報償金1,391万7千円など）である。

収入未済額は1,753万3千円で、雑入969万9千円、過年度収入430万9千円、学校給食事業収入352万5千円、である。

## 21款 市債

22億240万円の市債を発行し、歳入している。主なものは、保育施設整備事業（認定こども園えたじま）及び子育て支援センター整備事業による児童福祉債7億930万円、公共施設再編整備事業による総務管理債4億6,710万円、消防施設整備事業及消防庁舎整備事業による消防債2億7,520万円、港湾整備事業による港湾債7,850万円、中学校整備事業（大柿中学校）による中学校債4,610万円、下水道整備事業による都市計画債4,480万円などによるものである。

なお、臨時財政対策債は、4億1,110万円（前年度4億1,270万円）を歳入している。

(3) 歳出の性質別構成(第13表参照)

経常的経費が105億9,170万6千円(構成比69.9%), 投資的経費が26億9,990万3千円(同17.8%), その他の経費が18億6,497万3千円(同12.3%)となっている。

第13表 歳出の性質別構成

(単位:千円, %)

区 分		平成29年度		平成28年度		増減額	
			構成比		構成比		
経常的経費	義務的	人件費	3,135,779	20.7	3,128,104	20.3	7,675
		扶助費	1,714,464	11.3	1,806,166	11.7	△91,702
		公債費	1,899,479	12.5	1,842,606	11.9	56,873
		計	6,749,722	44.5	6,776,876	43.9	△27,154
	その他	物件費	1,943,785	12.9	2,032,740	13.2	△88,955
		維持補修費	246,216	1.6	251,674	1.6	△5,458
		補助費等	1,651,983	10.9	1,579,727	10.2	72,256
		計	3,841,984	25.4	3,864,141	25.0	△22,157
	小計		10,591,706	69.9	10,641,017	69.0	△49,311
	投資的経費	普通建設事業費	2,681,329	17.7	2,352,722	15.2	328,607
災害復旧事業費		18,574	0.1	324,234	2.1	△305,660	
小計		2,699,903	17.8	2,676,956	17.3	22,947	
その他の経費	繰出金	1,429,783	9.4	1,593,002	10.3	△163,219	
	投資及び出資金・貸付金	140,000	0.9	140,000	0.9	0	
	積立金	295,190	2.0	379,016	2.5	△83,826	
	小計	1,864,973	12.3	2,112,018	13.7	△247,045	
合計		15,156,582	100.0	15,429,991	100.0	△273,409	

(4) 歳出の状況(第14表参照)

支出済額 151 億 5,658 万 2 千円に対して、翌年度繰越額 1 億 4,010 万円、不用額が 7 億 2,052 万 8 千円で、執行率は 94.6%となっている。

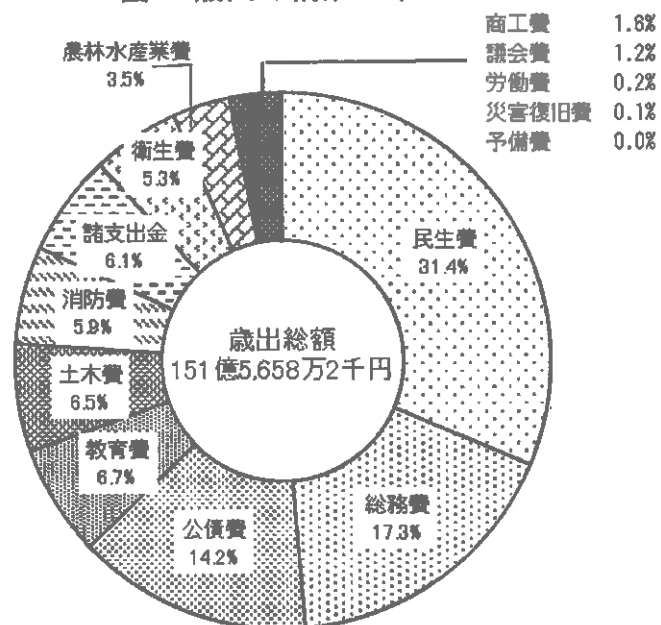
第14表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 議 会 費	177,786	173,745	1.2	-	4,041	97.7
2 総 務 費	2,728,745	2,621,773	17.3	-	106,972	96.1
3 民 生 費	4,936,610	4,765,225	31.4	-	171,385	96.5
4 衛 生 費	835,862	808,682	5.3	-	27,180	96.7
5 労 働 費	32,042	29,279	0.2	-	2,763	91.4
6 農林水産業費	587,411	531,487	3.5	-	55,924	90.5
7 商 工 費	255,071	238,284	1.6	-	16,787	93.4
8 土 木 費	1,215,582	988,900	6.5	117,943	108,739	81.4
9 消 防 費	929,285	891,029	5.9	9,557	28,699	95.9
10 教 育 費	1,082,676	1,015,790	6.7	-	66,886	93.8
11 災害復旧費	35,000	18,574	0.1	-	16,426	53.1
12 公 債 費	2,151,980	2,148,009	14.2	-	3,971	99.8
13 諸 支 出 金	1,032,996	925,805	6.1	12,600	94,591	89.6
14 予 備 費	16,164	0	0.0	-	16,164	0.0
歳出合計	16,017,210	15,156,582	100.0	140,100	720,528	94.6

歳出の構成比率は、図2を参照。

図2 歳出の構成比率



## 1款 議会費

支出額 1億7,374万5千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費）1億6,033万5千円外、旅費196万5千円、使用料及び賃借料212万5千円、備品購入費318万3千円、負担金補助及び交付金220万5千円（うち政務活動費146万円）などである。

不用額は404万1千円で、人件費3万1千円、旅費90万4千円、備品購入費101万7千円、負担金補助及び交付金65万4千円などである。

## 2款 総務費

支出額 26億2,177万3千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費、賃金）8億7,755万3千円外、一般管理費の負担金補助及び交付金3億8,855万2千円、財産管理費の委託料3,213万9千円、同工事請負費4億9,076万2千円、同公有財産購入費1億1,858万円、同備品購入費1,212万7千円、企画費の負担金補助及び交付金1億5,819万1千円、情報政策費の役務費4,985万1千円、同委託料7,233万3千円、同備品購入費1,035万2千円、交流促進費の負担金補助及び交付金4,900万3千円、防犯対策費の需用費1,380万4千円、安全対策費の需用費1,987万1千円、同負担金補助及び交付金1,529万円、賦課徴収費の委託料1,466万3千円などである。

不用額は1億697万2千円で、人件費1,855万9千円、財産管理費の工事請負費903万8千円、同公有財産購入費1,125万円、企画費の負担金補助及び交付金570万4千円、同繰出金299万8千円、情報政策費の委託料374万1千円、交流促進費の負担金補助及び交付金425万7千円、戸籍住民基本台帳費の委託料483万5千円などである。

## 3款 民生費

支出額 47億6,522万5千円の主なものは、人件費（報酬、給料、手当、共済費、賃金）7億1,593万円外、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金1億2,546万円、同国民健康保険特別会計繰出金2億4,467万2千円、障害者福祉費の扶助費6億938万2千円、老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金5億58万9千円、後期高齢者医療費の負担金補助及び交付金5億65万2千円、同後期高齢者医療特別会計繰出金1億402万4千円、福祉医療費の扶助費1億7,295万8千円、児童措置費の扶助費3億9,290万3千円、保育園費の工事請負費6億6,597万6千円、扶助費（生活保護費）の扶助費4億650万1千円などである。

不用額は1億7,138万5千円で、人件費1,465万7千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金972万4千円、障害者福祉費の扶助費1,460万5千円、老人福祉費の介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金1,698万2千円、福祉医療費の扶助費994万円、児童措置費の扶助費495万9千円、保育園費の委託料960万3千円、同工事請負費602万4千円、扶助費（生活保護費）の扶助費5,738万円などである。

#### 4款 衛生費

支出額 8億 868万 2千円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）1億 122万 7千円外，予防費の委託料 4,175万 3千円，健康増進費の委託料 3,953万 6千円，環境衛生費の負担金補助及び交付金 3,513万 7千円，葬斎センター管理費の委託料 2,635万 2千円，塵芥処理費の委託料 2億 6,407万 8千円，前処理センター管理費の需用費 3,075万円，リレーセンター管理費の委託料 2,060万 3千円，環境センター管理費の委託料 6,771万円，同工事請負費 2,085万 5千円などである。

不用額は 2,718万円で，人件費 294万 7千円，予防費の委託料 325万 1千円，母子保健費の委託料 185万 7千円，環境衛生費の負担金補助及び交付金 151万 3千円，塵芥処理費の委託料 163万円，環境センター管理費の委託料 206万 5千円などである。

#### 5款 労働費

支出額 2,927万 9千円の主なものは，人件費（共済費，賃金）596万 9千円外，労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）2,000万円，負担金補助及び交付金（無料職業紹介事業補助金）200万円などである。

不用額は 276万 3千円で，人件費（共済費，賃金）243万 3千円，旅費 22万 1千円などである。

#### 6款 農林水産業費

支出額 5億 3,148万 7千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）1億 236万 9千円外，農業振興費の負担金補助及び交付金 4,272万 3千円，農村整備費の需用費 1,856万 4千円，同委託料 1,055万 5千円，水産業振興費の工事請負費 1,626万 3千円，同負担金補助及び交付金 4,049万 9千円，同貸付金 1億 2,000万円，漁港費の委託料 4,452万 8千円，同工事請負費 4,313万 5千円などである。

不用額は 5,592万 4千円で，人件費 188万 2千円，農業振興費の負担金補助及び交付金 995万 8千円，農村整備費の委託料 493万円，同工事請負費 465万 8千円，水産業振興費の委託料 323万 3千円，同工事請負費 569万 1千円，漁港費の委託料 635万 4千円，同工事請負費 552万 1千円などである。

#### 7款 商工費

支出額 2億 3,828万 4千円の主なものは，人件費（給料，手当，共済費）4,298万 5千円外，商工業振興費の負担金補助及び交付金 1,274万 6千円，観光費の委託料 2,305万 5千円，同公有財産購入費 3,667万円，同負担金補助及び交付金 3,213万 4千円，同宿泊施設事業特別会計繰出金 5,964万 8千円などである。

不用額は 1,678万 7千円で，人件費 37万 3千円，商工業振興費の負担金補助及び交付金 357万 7千円，観光費の需用費 253万 5千円，同委託料 461万円，同宿泊施設事業特別会計繰出金 235万円などである。

## 8款 土木費

支出額 9億 8,890万円の主なものは、人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）1億 9,074万 3千円外，土木総務費の委託料 2,959万 1千円，道路維持費の需用費 3,235万 4千円，同委託料 6,114万 3千円，同工事請負費 7,745万 5千円，道路新設改良費の工事請負費 5,823万 3千円，河川維持改良費の工事請負費 4,422万 5千円，砂防費の工事請負費 5,193万 2千円，港湾建設費の負担金補助及び交付金 8,581万円，都市下水路費の工事請負費 4,729万 4千円，住宅建設費の工事請負費 9,589万 6千円などである。

翌年度への繰越額 1億 1,794万 3千円の内訳は，道路維持費の工事請負費 7,500万円，河川維持改良費の公有財産購入費 61万円，都市下水路費の委託料 4,233万 3千円である。

不用額は 1億 873万 9千円で，人件費 191万 6千円，土木総務費の委託料 949万 6千円，同地域開発事業特別会計繰出金 1,757万 9千円，道路維持費の工事請負費 1,575万 5千円，道路新設改良費の工事請負費 864万 7千円，港湾建設費の負担金補助及び交付金 1,140万 7千円，都市下水路費の工事請負費 379万円などである。

## 9款 消防費

支出額 8億 9,102万 9千円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）4億 7,407万 9千円外，常備消防費の需用費 2,145万 9千円，同委託料 8,309万 6千円，同公有財産購入費 8,790万円，同備品購入費 1億 2,611万 7千円，非常備消防費の旅費 2,026万 6千円，同負担金補助及び交付金 1,691万 7千円などである。

翌年度への繰越額 955万 7千円は，常備消防費の委託料である。

不用額は 2,869万 9千円で，人件費 828万 4千円，常備消防費の委託料 706万 7千円，非常備消防費の旅費 443万 7千円などである。

## 10款 教育費

支出額 10億 1,579万円の主なものは，人件費（報酬，給料，手当，共済費，賃金）3億 9,868万 8千円外，教育振興費（教育総務費）の委託料 4,206万 9千円，同使用料及び賃借料 3,473万 8千円，同負担金補助及び交付金 3,028万 4千円，学校管理費（小学校費）の需用費 3,425万 4千円，同委託料 1,033万 3千円，教育振興費（小学校費）の扶助費 864万 9千円，学校管理費（中学校費）の需用費 2,138万 4千円，同工事請負費 7,748万 5千円，教育振興費（中学校費）の扶助費 794万 2千円，公民館費の需用費 1,415万 6千円，体育施設費の需用費 2,226万 4千円，同委託料 2,897万 1千円，同工事請負費 1,350万円，学校給食費の需用費 9,179万 5千円，同委託料 2,007万 5千円などである。

不用額は 6,688万 6千円で，人件費 1,252万 8千円，教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金 375万 8千円，学校管理費（中学校費）の工事請負費 1,300万 5千円，体育施設費の需用費 333万円，学校給食費の需用費 355万 1千円などである。

## 11款 災害復旧費

支出額 1,857 万 4 千円の内訳は、農業施設災害復旧費 319 万 7 千円、林業施設災害復旧費 60 万 5 千円、水産業施設災害復旧費 195 万 6 千円、土木施設災害復旧費 1,281 万 6 千円で、主に工事請負費である。

不用額は 1,642 万 6 千円で、農地災害復旧費 300 万円、土木施設災害復旧費 1,118 万 4 千円などである。

## 12款 公債費

支出額 21 億 4,800 万 9 千円の内訳は、市債元金償還金 19 億 7,302 万 1 千円、市債利子償還金 1 億 7,494 万 9 千円、一時借入金利子償還金 3 万 9 千円である。

不用額 397 万 1 千円は、元金償還金分 244 万 7 千円、利子償還金分 152 万 4 千円である。

## 13款 諸支出金

支出額 9 億 2,580 万 6 千円の内訳は、基金費 2 億 9,521 万 5 千円と公営企業費 6 億 3,059 万 1 千円である。

基金費の主なものは、財政調整基金費の積立金 1 億 8,907 万 1 千円、地域振興基金費の積立金 532 万円、ふるさと応援基金費の積立金 2,208 万 2 千円、公共施設整備基金費の積立金 7,408 万 7 千円などである。

公営企業への繰出金として下水道事業に 5 億 3,934 万 3 千円、農業集落排水事業に 9,124 万 8 千円を支出している。

翌年度への繰越額 1,260 万円は、公営企業の繰出金である。

不用額は 9,459 万円で、主なものは、公営企業への繰出金 9,395 万 2 千円である。

## 14款 予備費

議決予算 2,500 万円のうち 11 件 883 万 6 千円を他科目へ充用し、最終予算残額 1,616 万 4 千円となった。内訳は、総務費 127 万 5 千円(災害支援費の人件費 59 万 8 千円、同旅費 29 万 6 千円、同需用費 27 万 7 千円、戸籍住民基本台帳費の旅費 10 万 4 千円である)、衛生費 42 万 2 千円(保健センター費の需用費)、農林水産業費 437 万 4 千円(農業総務費の報償費 5 万 4 千円、漁港費の工事請負費 432 万円である)、商工費 168 万 7 千円(商工業振興費の委託料 48 万 6 千円、観光費の委託料 32 万 4 千円、同補償補填及び賠償金 87 万 7 千円である)、諸支出金 107 万 8 千円(ふるさと応援基金費の積立金)である。

### 3 特別会計

当年度の特別会計の各会計の決算収支状況は、第15表を参照。

特別会計の歳入合計85億5,704万1千円に対し、歳出84億6,753万8千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支・実質収支ともに8,950万3千円の黒字となっている。

第15表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度 繰越財源 (D)	実質収支 (C-D)
国民健康保険特別会計	4,348,079	4,343,502	4,577	-	4,577
後期高齢者医療特別会計	456,821	444,710	12,111	-	12,111
介護保険(保険事業勘定)特別会計	3,589,235	3,519,977	69,258	-	69,258
介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計	10,312	10,267	45	-	45
住宅新築資金等貸付事業特別会計	19,576	19,484	92	-	92
港湾管理特別会計	44,486	44,418	68	-	68
地域開発事業特別会計	22,406	21,982	424	-	424
宿泊施設事業特別会計	61,988	61,962	26	-	26
交通船事業特別会計	4,138	1,236	2,902	-	2,902
合 計	8,557,041	8,467,538	89,503	-	89,503

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は43億4,807万9千円、歳出が43億4350万2千円、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに457万7千円の黒字となっている。

##### イ 歳入(第16表参照)

予算現額の95.0%、調定額の94.6%、43億4,807万9千円を歳入している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金14億50万6千円(32.2%)、共同事業交付金8億9,213万1千円(20.5%)、国庫支出金8億3,226万7千円(19.2%)、国民健康保険税6億287万3千円(13.9%)などである。

収入未済額2億2,026万7千円は、すべて国民健康保険税である。



第16表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1国民健康保険税	598,635	851,629	602,873	13.9	28,489	220,267	100.7	70.8
2使用料及び手数料	50	29	29	0.0	-	-	58.0	100.0
3国庫支出金	869,155	832,267	832,267	19.2	-	-	95.8	100.0
4県支出金	218,679	179,582	179,582	4.1	-	-	82.1	100.0
5療養給付費等交付金	85,084	70,832	70,832	1.6	-	-	83.2	100.0
6前期高齢者交付金	1,400,506	1,400,506	1,400,506	32.2	-	-	100.0	100.0
7共同事業交付金	1,071,532	892,131	892,131	20.5	-	-	83.3	100.0
8財産収入	130	99	99	0.0	-	-	76.2	100.0
9繰入金	315,905	348,672	348,672	8.0	-	-	110.4	100.0
10繰越金	6,994	6,993	6,993	0.2	-	-	99.9	100.0
11諸収入	8,459	14,095	14,095	0.3	-	-	166.6	100.0
歳入合計	4,575,129	4,596,835	4,348,079	100.0	28,489	220,267	95.0	94.6

国民健康保険税の収入状況は、第17表を参照。収納率は現年度分94.4%、滞納繰越分12.8%となっている。不納欠損額は2,848万9千円で、事由別不納欠損額の内訳は、第17表-2を参照。

第17表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，%)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率	
		金 額	構成比			29年度	28年度
一般医療	588,797	411,564	68.3	20,765	156,468	69.9	68.8
現年度分	413,137	390,500	64.8	2,013	20,624	94.5	93.9
滞納繰越分	175,660	21,064	3.5	18,752	135,844	12.0	10.0
一般後期高齢者	178,316	137,712	22.9	5,162	35,442	77.2	77.5
現年度分	139,771	131,948	21.9	698	7,125	94.4	93.8
滞納繰越分	38,545	5,764	1.0	4,464	28,317	15.0	13.7
一般介護	72,254	45,317	7.5	2,490	24,447	62.7	61.5
現年度分	44,896	41,808	6.9	68	3,020	93.1	91.7
滞納繰越分	27,358	3,509	0.6	2,422	21,427	12.8	11.1
退職医療	7,895	5,047	0.8	43	2,805	63.9	75.4
現年度分	4,403	4,357	0.7	-	46	99.0	99.9
滞納繰越分	3,492	690	0.1	43	2,759	19.8	14.5
退職後期高齢者	2,172	1,668	0.3	14	490	76.8	83.6
現年度分	1,469	1,454	0.3	-	15	99.0	99.8
滞納繰越分	703	214	0.0	14	475	30.4	14.7
退職介護	2,195	1,565	0.2	15	615	71.3	81.4

現年度分	1,362	1,345	0.2	-	17	98.8	100.8
滞納繰越分	833	220	0.0	15	598	26.4	13.8
計	851,629	602,873	100.0	28,489	220,267	70.8	70.2
現年度分	605,038	571,412	94.8	2,779	30,847	94.4	93.9
滞納繰越分	246,591	31,461	5.2	25,710	189,420	12.8	10.7

第17表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	157	13,616	17	5,418	113	9,455	287	28,489

ウ 歳出 (第18表参照)

予算現額の94.9%, 43億4,350万2千円を執行している。この主なものは、保険給付費28億1,884万9千円(64.9%), 共同事業拠出金8億8,545万1千円(20.4%), 後期高齢者支援金等3億8,530万8千円(8.9%), 介護納付金1億2,890万9千円(2.9%)などである。

予備費は、議決予算5,687万1千円のうち2件55万3千円を他科目へ充用し、最終予算残額5,631万8千円である。内訳は、前期高齢者納付金40万3千円、退職被保険者等保険税還付金15万円である。

第18表 歳出の状況

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
1総務費	44,674	42,158	1.0	-	2,516	94.4
2保険給付費	2,872,732	2,818,849	64.9	-	53,883	98.1
3後期高齢者支援金等	385,385	385,308	8.9	-	77	99.9
4前期高齢者納付金等	1,433	1,409	0.0	-	24	98.3
5老人保健拠出金	21	10	0.0	-	11	47.6
6介護納付金	129,241	128,909	2.9	-	332	99.7
7共同事業拠出金	997,006	885,451	20.4	-	111,555	88.8
8保健事業費	35,346	29,595	0.7	-	5,751	83.7
9基金積立金	130	99	0.0	-	31	76.2
10公債費	19	0	0.0	-	19	0.0
11諸支出金	52,824	51,714	1.2	-	1,110	97.9
12予備費	56,318	0	0.0	-	56,318	0.0
歳出合計	4,575,129	4,343,502	100.0	0	231,627	94.9

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 決算収支の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の決算収支額は、歳入4億5,682万1千円、歳出4億4,471万円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに1,211万1千円の黒字となっている。

### イ 歳入（第19表参照）

予算現額の99.4%、調定額の99.4%、4億5,682万1千円を歳入している。収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億3,527万7千円(73.4%)、繰入金1億402万4千円(22.8%)などである。

収入未済額263万6千円は、すべて後期高齢者医療保険料である。

第19表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1後期高齢者医療保険料	338,306	338,108	335,277	73.4	195	2,636	99.1	99.2
2使用料及び手数料	2	1	1	0.0	-	-	50.0	100.0
3寄 附 金	1	0	0	0.0	-	-	-	-
4繰 入 金	104,175	104,024	104,024	22.8	-	-	99.9	100.0
5繰 越 金	16,393	16,393	16,393	3.6	-	-	100.0	100.0
6諸 収 入	875	1,126	1,126	0.2	-	-	128.7	100.0
歳入合計	459,752	459,652	456,821	100.0	195	2,636	99.4	99.4

後期高齢者医療保険料の収入状況は、第20表を参照。不納欠損額は19万5千円で、事由別不納欠損額の内訳は第20表-2を参照。

第20表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構成比	対調定比		
後期高齢者医療保険料(特徴)	247,626	247,992	74.0	100.1	-	△366
現年度分	247,626	247,992	74.0	100.1	-	△366
滞納繰越分	0	0	0.0	-	-	-
後期高齢者医療保険料(普徴)	90,482	87,285	26.0	96.5	195	3,002
現年度分	87,195	86,122	25.7	98.8	-	1,073
滞納繰越分	3,287	1,163	0.3	35.4	195	1,929
計	338,108	335,277	100.0	99.2	195	2,636
現年度分	334,821	334,114	99.7	99.8	-	707
滞納繰越分	3,287	1,163	0.3	35.4	195	1,929

第20表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
後期高齢者医療保険料	9	195	-	-	-	-	9	195

ウ 歳出 (第21表参照)

予算現額の96.7%, 4億4,471万円を執行している。主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億4,363万6千円(99.8%)である。

予備費は、議決予算1,438万円のうち1件20万円を他科目へ充用し、最終予算残額1,418万円である。内訳は、保険料還付金20万円である。

第21表 歳出の状況

(単位：千円, %)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総 務 費	153	71	0.0	-	82	46.4
2後期高齢者医療広域連合納付金	444,360	443,636	99.8	-	724	99.8
3諸 支 出 金	1,059	1,003	0.2	-	56	94.7
4予 備 費	14,180	0	0.0	-	14,180	0.0
歳出合計	459,752	444,710	100.0	-	15,042	96.7

(3) 介護保険 (保険事業勘定) 特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険 (保険事業勘定) 特別会計の決算収支額は、歳入35億8,923万5千円、歳出35億1,997万7千円、翌年度への繰越財源はなく、形式収支・実質収支ともに6,925万8千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第22表参照)

予算現額の99.3%, 調定額の99.5%, 35億8,923万5千円を歳入している。収入済額の主なものは、支払基金交付金9億1,659万4千円(25.5%), 国庫支出金8億5,276万5千円(23.8%), 保険料7億3,594万9千円(20.5%), 繰入金5億69万4千円(13.9%)などである。

収入未済額1,470万7千円は、すべて介護保険料である。

第22表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1保 険 料	731,860	752,666	735,949	20.5	2,010	14,707	100.6	97.8
2使用料及び手数料	7	141	141	0.0	-	-	2,014.3	100.0
3国庫支出金	853,772	852,765	852,765	23.8	-	-	99.9	100.0
4支払基金交付金	934,846	916,594	916,594	25.5	-	-	98.0	100.0
5県 支 出 金	490,526	495,699	495,699	13.8	-	-	101.1	100.0
6財 産 収 入	200	105	105	0.0	-	-	52.5	100.0
7繰 入 金	517,705	500,694	500,694	13.9	-	-	96.7	100.0
8繰 越 金	84,797	84,797	84,797	2.4	-	-	100.0	100.0
9諸 収 入	2,416	2,491	2,491	0.1	-	-	103.1	100.0
歳入合計	3,616,129	3,605,952	3,589,235	100.0	2,010	14,707	99.3	99.5

介護保険料の収入状況は、第23表を参照。不納欠損額は201万円で、事由別不納欠損額の内訳は第23表-2を参照。

第23表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	構 成 比	対 調 定 比		
介護保険料(特徴)	687,242	687,938	93.5	100.1	-	△696
現年度分	687,242	687,938	93.5	100.1	-	△696
介護保険料(普徴)	65,424	48,011	6.5	73.4	2,010	15,403
現年度分	51,497	45,560	6.2	88.5	6	5,931
滞納繰越分	13,927	2,451	0.3	17.6	2,004	9,472
計	752,666	735,949	100.0	97.8	2,010	14,707
現年度分	738,739	733,498	99.7	99.3	6	5,235
滞納繰越分	13,927	2,451	0.3	17.6	2,004	9,472

第23表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条① (時効完成)		地方税法 15条の7の④ (執行停止後3年経過)		地方税法 15条の7の⑤ (即時欠損)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	62	2,004	-	-	2	6	64	2,010

ウ 歳出（第24表参照）

予算現額の97.3%，35億1,997万7千円を執行している。主なものは、保険給付費31億6,346万7千円(89.9%)である。

予備費10万円は、充用されていない。

第24表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総務費	86,844	82,683	2.3	-	4,161	95.2
2保険給付費	3,241,159	3,163,467	89.9	-	77,692	97.6
3財政安定化基金拠出金	1	0	-	-	1	0.0
4基金積立金	89,735	89,640	2.5	-	95	99.9
5地域支援事業費	139,562	125,537	3.6	-	14,025	90.0
6公債費	50	0	-	-	50	0.0
7諸支出金	58,678	58,650	1.7	-	28	99.9
8予備費	100	0	-	-	100	0.0
歳出合計	3,616,129	3,519,977	100.0	-	96,152	97.3

(4) 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計の決算収支額は、歳入1,031万2千円、歳出1,026万7千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに4万5千円の黒字となっている。

イ 歳入（第25表参照）

予算現額の93.0%，1,031万2千円を調定どおり歳入している。収入済額の主なものは、繰入金568万8千円(55.2%)，サービス収入382万9千円(37.1%)などである。

第25表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1サービス収入	3,477	3,829	3,829	37.1	-	-	110.1	100.0
2財産収入	5	2	2	0.0	-	-	40.0	100.0
3繰入金	6,756	5,688	5,688	55.2	-	-	84.2	100.0
4繰越金	1	11	11	0.1	-	-	1,100.0	100.0
5諸収入	844	782	782	7.6	-	-	92.7	100.0
歳入合計	11,083	10,312	10,312	100.0	-	-	93.0	100.0

ウ 歳出（第26表参照）

予算現額の92.6%，1,026万7千円を執行している。

事業費1,016万円（99.0%）の主なものは、介護支援専門員報酬401万9千円、介護予防サービス計画作成委託料127万1千円などである。

諸支出金10万7千円（1.0%）の内訳は、介護保険（保険事業勘定）特別会計への繰出金10万5千円と介護予防支援事業運営基金への積立金2千円である。

予備費1千円は、充用されていない。

第26表 歳出の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事業費	10,944	10,160	99.0	-	784	92.8
2諸支出金	138	107	1.0	-	31	77.5
3予備費	1	0	-	-	1	-
歳出合計	11,083	10,267	100.0	-	816	92.6

（5）住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入1,957万6千円、歳出1,948万4千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに9万2千円の黒字となっている。

イ 歳入（第27表参照）

予算現額の88.8%，調定額の6.0%，1,957万6千円を歳入している。内訳は、諸収入1,784万5千円（91.2%），繰越金106万8千円（5.4%），県支出金66万3千円（3.4%）である。

収入未済額3億877万2千円は、すべて諸収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）である。

第27表 歳入の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1県支出金	375	663	663	3.4	-	0	176.8	100.0
2繰越金	1,039	1,068	1,068	5.4	-	0	102.8	100.0
3諸収入	20,624	326,617	17,845	91.2	-	308,772	86.5	5.5
歳入合計	22,038	328,348	19,576	100.0	-	308,772	88.8	6.0

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第28表を参照。

第 28 表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況

(単位：千円，%)

区 分	調定額	収入済額			不納 欠損額	収入 未済額
		金額	構成比	対調定比		
住宅新築資金等貸付金元利収入	326,617	17,845	100.0	5.5	-	308,772
現年度分	17,098	8,371	46.9	49.0	-	8,727
滞納繰越分	309,519	9,474	53.1	3.1	-	300,045

ウ 歳出 (第 29 表参照)

予算現額の 88.4%，1,948 万 4 千円を執行している。

住宅新築資金等貸付事業費 363 万 7 千円 (18.7%) の主なものは、一般会計への繰出金 300 万円である。

公債費 1,584 万 7 千円 (81.3%) は、市債元金償還金 1,447 万 9 千円と市債利子償還金 136 万 8 千円である。

第 29 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1住宅新築資金等貸付事業費	6,068	3,637	18.7	-	2,431	59.9
2公 債 費	15,970	15,847	81.3	-	123	99.2
歳出合計	22,038	19,484	100.0	-	2,554	88.4

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入 4,448 万 6 千円、歳出が 4,441 万 8 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 6 万 8 千円の黒字となっている。

イ 歳入 (第 30 表参照)

予算現額の 98.4%，調定額の 93.8%，4,448 万 6 千円を歳入している。

収入済額のほとんどは、使用料及び手数料 3,316 万 8 千円 (74.5%) と繰入金 1,120 万円 (25.2%) である。

収入未済額 295 万 9 千円は、すべて使用料及び手数料である。



第30表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1使用料及び手数料	33,101	36,127	33,168	74.5	-	2,959	100.2	91.8
2繰 入 金	12,097	11,200	11,200	25.2	-	-	92.6	100.0
3繰 越 金	1	32	32	0.1	-	-	3,200.0	100.0
4諸 収 入	1	86	86	0.2	-	-	8,600.0	100.0
歳入合計	45,200	47,445	44,486	100.0	-	2,959	98.4	93.8

## ウ 歳出 (第31表参照)

予算現額の98.3%，4,441万8千円を執行している。主なものは、元利償還金負担金1,322万3千円，光熱水費1,474万5千円，栈橋待合所管理・点検委託料477万9千円，清掃業務委託料364万3千円，修繕料335万4千円などである。

第31表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1港 湾 管 理 費	45,200	44,418	100.0	-	782	98.3
歳出合計	45,200	44,418	100.0	-	782	98.3

## (7) 地域開発事業特別会計

## ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入2,240万6千円，歳出2,198万2千円で、翌年度への繰越財源はなく，形式収支，実質収支ともに42万4千円の黒字となっている。

## イ 歳入 (第32表参照)

予算現額の56.1%，2,240万6千円を，調定額どおり歳入している。主なものは，土地売払いによる財産収入1,661万4千円(74.2%)，一般会計からの繰入金574万円(25.6%)などである。

第32表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1財 産 収 入	16,613	16,614	16,614	74.2	-	-	100.0	100.0
2繰 入 金	23,319	5,740	5,740	25.6	-	-	24.6	100.0
3繰 越 金	1	52	52	0.2	-	-	5,200.0	100.0
4諸 収 入	1	0	0	-	-	-	-	-
歳入合計	39,934	22,406	22,406	100.0	-	-	56.1	100.0

ウ 歳出（第 33 表参照）

予算現額の 55.0%，2,198 万 2 千円を執行している。

地域開発事業費 2,198 万 2 千円（100.0%）の主なものは、工事請負費 915 万 9 千円、委託料 700 万円、公有財産購入費 574 万円などである。

予備費 10 万円は、充用されていない。

第 33 表 歳出の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1地域開発事業費	39,834	21,982	100.0	-	17,852	55.2
2予 備 費	100	0	-	-	100	-
歳出合計	39,934	21,982	100.0	-	17,952	55.0

(8) 宿泊施設事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の宿泊施設事業特別会計の決算収支額は、歳入 6,198 万 8 千円、歳出 6,196 万 2 千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに 2 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳入（第 34 表参照）

予算現額の 99.9%，6,198 万 8 千円を調定額どおり歳入している。内訳は、一般会計からの繰入金 5,964 万 8 千円（96.2%）と雑入 230 万円がほとんどである。

第 34 表 歳入の状況

（単位：千円，%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰 入 金	61,998	59,648	59,648	96.2	-	-	96.2	100.0
2繰 越 金	1	40	40	0.1	-	-	4,000.0	100.0
3諸 収 入	1	2,300	2,300	3.7	-	-	230,000.0	100.0
歳入合計	62,000	61,988	61,988	100.0	-	-	99.9	100.0

ウ 歳出（第 35 表参照）

予算現額の 99.9%，6,196 万 2 千円を執行している。

事業費 1,820 万 4 千円（29.4%）の主なものは、指定管理業務委託料 1,028 万 6 千円と工事請負費 645 万 8 千円などである。

公債費 4,375 万 8 千円（70.6%）は、市債元金償還金 4,317 万 5 千円と市債利子償還金 58 万 3 千円である。

第35表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事業費	18,241	18,204	29.4	-	37	99.8
2公債費	43,759	43,758	70.6	-	1	99.9
歳出合計	62,000	61,962	100.0	-	38	99.9

## (9) 交通船事業特別会計

## ア 決算収支の状況

当年度の交通船事業特別会計の決算収支額は、歳入413万8千円、歳出123万6千円で、翌年度への繰越財源はなく、形式収支、実質収支ともに290万2千円の黒字となっている。

## イ 歳入 (第36表参照)

予算現額の137.9%、413万8千円を調定額どおり歳入している。内訳は、繰越金413万8千円(100.0%)である。

第36表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1繰入金	2,998	0	0	-	-	-	-	-
2繰越金	1	4,138	4,138	100.0	-	-	413,800.0	100.0
3諸収入	1	0	0	-	-	-	-	-
歳入合計	3,000	4,138	4,138	100.0	-	-	137.9	100.0

## ウ 歳出 (第37表参照)

予算現額の41.2%、123万6千円を執行している。

事業費123万6千円(100.0%)の内訳は、修繕料90万3千円と工事請負費31万3千円がほとんどである。

予備費50万円は、充用されていない。

第37表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事業費	2,500	1,236	100.0	-	1,264	49.4
2予備費	500	0	-	-	500	-
歳出合計	3,000	1,236	100.0	-	1,764	41.2

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産 (第 38 表参照)

#### ア土地

##### (ア) 行政財産

前年度末現在高と比較して 3,022 m<sup>2</sup>増加し、当年度末現在高は 1,140,629 m<sup>2</sup>である。

購入取得による増加は、認定こども園えたじま用地 4,358 m<sup>2</sup>である。

普通財産への分類換えによる減少は、石風呂老人集会所 73 m<sup>2</sup>、江田島大原老人集会所 636 m<sup>2</sup>、沖老人集会所 415 m<sup>2</sup>、新開老人集会所 212 m<sup>2</sup>である。

##### (イ) 普通財産

前年度末現在高と比較して 10,441 m<sup>2</sup>増加し、当年度末現在高は 8,021,018 m<sup>2</sup>である。

購入取得による増加は、消防本部建設予定地 4,750 m<sup>2</sup>、認定こども園のうみ及び能美消防出張所建設予定地 5,658 m<sup>2</sup>である。寄附による取得 68 m<sup>2</sup>である。

行政財産からの分類替えによる増加は 1,336 m<sup>2</sup>である。

売却による減少は、砂防事業用地 413 m<sup>2</sup>、旧宮ノ原コミュニティホーム 221 m<sup>2</sup>、ドリームビーチ沖美付近の土地 450 m<sup>2</sup>、沖美ニューブルービーチ付近の土地 135 m<sup>2</sup>である。その他修正による減少(しおかぜの丘 145 m<sup>2</sup>・分筆による誤差 7 m<sup>2</sup>)である。

#### イ建物

##### (ア) 行政財産

前年度末現在高と比較して 1,764 m<sup>2</sup>増加し、当年度末現在高は 199,359 m<sup>2</sup>である。

増加は、認定こども園えたじまの新築 2,268 m<sup>2</sup>、能美市民センターの改修工事 111 m<sup>2</sup>、是長集会所の新築 90 m<sup>2</sup>、普通財産からの分類替えによる増加(大原公衆便所 21 m<sup>2</sup>)である。

減少は、美能住宅の解体 203 m<sup>2</sup>、普通財産への分類換えによる減少(石風呂老人集会所 53 m<sup>2</sup>、江田島大原老人集会所 149 m<sup>2</sup>、沖老人集会所 136 m<sup>2</sup>、大附老人集会所 102 m<sup>2</sup>、新開老人集会所 83 m<sup>2</sup>)である。

##### (イ) 普通財産

前年度末現在高と比較して 503 m<sup>2</sup>増加し、当年度末現在高は 22,258 m<sup>2</sup>である。

増加は、旧梶川医院の購入取得 595 m<sup>2</sup>、行政財産からの分類換えによる増加 523 m<sup>2</sup>である。

減少は、旧宮ノ原コミュニティホームの売却 92 m<sup>2</sup>、自治会へ無償譲渡による減少(旧石風呂老人集会所 53 m<sup>2</sup>、旧江田島大原老人集会所 128 m<sup>2</sup>、旧沖老人集会所 136 m<sup>2</sup>、旧大附老人集会所 102 m<sup>2</sup>、旧新開老人集会所 83 m<sup>2</sup>)、行政財産への分類替えによる減少 21 m<sup>2</sup>である。

第 38 表 公有財産の状況

(単位：㎡，%)

区 分		29 年度末現在高	28 年度末現在高	増 減	増減率
土 地	行 政 財 産	1, 140, 629	1, 137, 607	3, 022	0. 3
	普 通 財 産	8, 021, 018	8, 010, 577	10, 441	0. 1
	計	9, 161, 647	9, 148, 184	13, 463	0. 1
建 物	行 政 財 産	199, 359	197, 595	1, 764	0. 9
	普 通 財 産	22, 258	21, 755	503	2. 3
	計	221, 617	219, 350	2, 267	1. 0

ウ 動産(財産に関する調書「1 公有財産 (2)動産」を参照)

当年度中に減少したものは、養殖施設 1 基である。

エ 出資による権利(財産に関する調書「1 公有財産 (3)出資による権利」を参照)

当年度中の増減はなかった。

(2) 物品(車輛)(財産に関する調書「2 物品」を参照)

当年度中に、増加したものは、軽自動車 4 台、ごみ収集車 1 台、スクールバス 1 台、消防車両 1 台の計 7 台を購入している。

減少したものは、普通自動車 1 台、軽自動車 3 台、給食運搬車 1 台、スクールバス 1 台、観光車両 1 台の計 7 台を買換え等で廃棄及び譲与している。

よって、当年度末現在高は、増減なしの 194 台となった。

(3) 債権(財産に関する調書「3 債権」参照)

住宅新築資金等貸付金によるもので、当年度中に 1,518 万 5 千円の償還があり、当年度末現在高は 2 億 8,413 万 3 千円となっている。

(4) 基金(第 39 表参照)

基金数は、当年度中に山林緑化推進基金など 3 基金を廃止したため、財政調整基金ほか 20 基金となっている。

基金合計額は、当年度中に 1 億 2,749 万 6 千円増加し、当年度末現在高は、119 億 9,784 万円となっている。

第 39 表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5, 759, 500	189, 071	5, 948, 571
減債基金	940, 723	利息分 1, 785	942, 508
ふるさと創生基金	6, 467	△3, 400	3, 067
国民健康保険財政調整基金	158, 651	△103, 901	54, 750

ふるさと・水と土の保全基金	43,175	利息分 60	43,235
スポーツ振興基金	5,918	△449	5,469
山林緑化推進基金	1,284	△ 1,284	0
切串新開樋門施設等整備基金	5,995	利息分 2	5,997
介護給付費準備基金	293,788	89,640	383,428
黒神島環境保全基金	10,399	497	10,896
牡蛎殻海中堆積場公害防止基金	3,569	利息分 5	3,574
灘尾弘吉先生教育振興等基金	44,070	△ 2,473	41,597
地域福祉基金	492,729	△ 29,620	463,109
小用地区開発事業基金	30,391	利息分 41	30,432
ふるさと市町村圏振興基金	211,121	利息分 440	211,561
地域振興基金	2,420,512	△ 55,010	2,365,502
介護予防支援事業運営基金	21,371	△ 3,248	18,123
ふるさと応援基金	19,643	15,082	34,725
漁港施設維持管理基金	34,295	△ 34,295	0
港湾施設維持管理基金	9,783	△ 9,783	0
学校施設整備基金	3,959	利息分 4	3,963
公共施設整備基金	0	74,087	74,087
土地開発基金	990,210	244	990,454
奨学基金	362,791	1	362,792
合 計	11,870,344	127,496	11,997,840

※ 「利息分 ○○」の表記は、利息分のみを積み立てている場合とする。

- ア 財政調整基金は、基金利息703万7千円及び決算剰余分1億8,203万4千円を積み立てたことにより、1億8,907万1千円増加している。
- イ ふるさと創生基金は、学校教育振興一般事業や観光振興事業などの財源として340万円を取り崩したことにより、340万円減少している。
- ウ 国民健康保険財政調整基金は、基金利息9万9千円を積み立てたが、保険給付費の財源として1億400万円を取り崩したことにより、1億390万1千円減少している。
- エ スポーツ振興基金は、基金利息1千円積み立てたが、市民スポーツ振興事業の財源として45万円を取り崩したことにより、44万9千円減少している。
- オ 介護給付費準備基金は、基金利息10万5千円及び決算剰余分8,953万5千円を積み立てたことにより、8,964万円増加している。
- カ 黒神島環境保全基金は、基金利息2万5千円及び緑化寄附分47万2千円を積み立てたことにより、49万7千円増加している。
- キ 灘尾弘吉先生教育振興等基金は、基金利息10万5千円を積み立てたが、総務一般管理事業などの財源として257万8千円を取り崩したことにより、247万3千円減少している。

- ク 地域福祉基金は、基金利息 168 万円を積み立てたが、社会福祉一般事業や障害者福祉事業の財源として 3,130 万円を取り崩したことにより、2,962 万円減少している。
- ケ 地域振興基金は、基金利息 532 万円を積み立てたが、まちづくり推進事業や道路維持管理事業、地域の未来づくり応援事業の財源として 6,033 万円を取り崩したことにより、5,501 万円減少している。
- コ 介護予防支援事業運営基金は、基金利息 2 千円を積み立てたが、325 万円を取り崩したことにより、324 万 8 千円減少している。
- サ ふるさと応援基金は、保育施設管理運営事業や図書館管理運営事業などの財源として 700 万円を取り崩したが、基金利息及びふるさと寄附金歳入分 2,208 万 2 千円を積み立てたことにより、1,508 万 2 千円増加している。
- シ 公共施設整備基金は、7,408 万 7 千円を積み立てたことにより、7,408 万 7 千円増加している。
- ス 山林緑化推進基金・漁港施設維持管理基金・港湾施設維持管理基金の 3 基金は、当年度で廃止をしている。

基金について、見積入札による預け入れ金融機関の見直しは、平成 26 年度から実施している。定期預金の預入期間が 2 年以上のものについては、中間利払いの利息は 70% で、満期時にその利息の差額を受取るためその増加分や当年度中からは地域福祉基金及び地域振興基金の一部について、債券による運用を開始したことに伴い、前年度に比べ基金利息は増加している。より効果的な管理運用に努めていただきたい。

## 5 基金運用の状況

本市における定額運用基金は、土地開発基金と奨学基金であり、いずれも適正に運用されている。

### (1) 土地開発基金（第 40 表参照）

前年度末現在高 9 億 9,021 万円に、土地の売却による 9,136 万円及び預金利息分 24 万 4 千円を積み立てたので、当年度末現在高は 9 億 9,045 万 4 千円となった。

土地 4,631 m<sup>2</sup>を 9,136 万円で売却したため、土地が減少し、現金が増加している。

第 40 表 土地開発基金の状況

(単位：千円, m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	110,000				110,000
土 地	847,075	0	91,360	△91,360	755,715
現 金	33,135	91,604	0	91,604	124,739
合 計	990,210	91,603	91,360	244	990,454
土地(面積)	219,960	0	4,631	△4,631	215,329

## (2) 奨学基金 (第 41 表参照)

前年度末現在高 3 億 6,279 万 1 千円に、預金利息 1 千円を積み立てたので、当年度末現在高は 3 億 6,279 万 2 千円となった。

貸付金は 3,153 万円の償還に対して、新規貸付が 1,130 万円あり、2,023 万円の減となっている。

現金は、償還金 3,153 万円、利息分 1 千円の計 3,153 万 1 千円が増加したが、貸付金分 1,130 万円が減となっている。

第 41 表 奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	257,552	11,300	31,530	△20,230	237,322
現 金	105,239	31,531	11,300	20,231	125,470
合 計	362,791	42,831	42,830	1	362,792



## 6 むすび

平成29年度の実質収支を見ますと、一般会計1億1,765万1千円、特別会計8,950万3千円、総額2億715万4千円の黒字決算となっています。

当年度の財政状況を示す財政力指数と公債費比率は、前年度と比べて同じですが、実質収支比率は2.5%低下しています。経常収支比率は、前年度に比べて2.2%上昇し、引き続き高い水準にあるため、財政構造の硬直化が徐々に進んでおり懸念されるところです。

一般会計及び特別会計の収入未済額は前年度に比べて減少しておりますが、引き続き、歳入の確保については、収納率の向上と収入未済額の縮減が重要な課題です。収入未済額の縮減を目標として債権回収に取り組み、市民負担の公平性や行政の信頼性を確保することはもとより、各担当課で連携をして、より一層効率的・効果的な取り組みを行い、債権回収を全庁的な取り組みとして努めていただきたい。

一般会計の歳入では、自主財源と依存財源の比率について、前年度より自主財源の比率が低くなっています。その大きな要因は、繰越金の減少です。また、依存財源については、前年度より比率が高くなっているものの、合併特例加算の縮減や国勢調査人口の減に伴う普通交付税の減少、保育施設整備事業及び公共施設再編整備事業などに伴う市債の借り入れの増加が見られます。

なお、ふるさと寄附金は大きく増加しており、今後とも、市の財源確保のために、積極的な取組を期待します。

一般会計の歳出では、経常的経費の公債費や補助費等が増加しており、投資的経費の普通建設事業では、能美市民センター大規模改修工事や認定こども園えたじまの新築工事などの大規模事業により増加しています。

特別会計では、全体的に決算額は前年度に比べて減少しているものの、形式収支・実質収支ともに黒字となっています。

平成29年6月に「第2次財政計画」の見直しを行いました。今後とも健全な財政運営に向け、歳入では、収納率の向上や未利用財産の活用及び処分などによる自主財源の確保、国・県の支出金や助成金などの活用を考え、また、歳出にあつては、選択と集中による効率的な行財政運営や組織体制の構築に向けた事業の見直しなど、経費の抑制にも引き続き取り組んでいただければと思います。

また、「公共施設等総合管理計画」を平成29年3月に策定しており、「公共施設のあり方に関する基本方針」を継承し、今後増加する公共施設等の長寿命化にかかる維持管理・更新費用やインフラ整備などの財政負担の削減・抑制、また、未利用財産については、活用または処分などを行い収入増に努めていただければと思います。

このたびの平成30年7月豪雨では、市内各所で土砂崩れや浸水による大きな被害が発生しました。今後、多大な費用と時間を要しながら本格的復旧に向けた事業が進められることとなりますが、将来を見据えた健全な財政計画のもと、事務事業の見直し、効率的な歳出削減及び地域資源の活用を図り、今後も市民の立場に立って、適正な予算執行及び事務事業の遂行に努めていただくことを期待するものです。



# 審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳 出

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)
一 般 会 計		16,017,210,000	15,340,323,102	15,156,582,057
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,575,129,000	4,348,078,752	4,343,502,499
	後 期 高 齢 者 医 療	459,752,000	456,821,211	444,709,652
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	3,616,129,000	3,589,234,838	3,519,977,070
	介 護 保 険 ( 介 護 サービス 事 業 勘 定 )	11,083,000	10,312,336	10,266,526
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	22,038,000	19,575,773	19,483,614
	港 湾 管 理	45,200,000	44,486,403	44,418,102
	地 域 開 発 事 業	39,934,000	22,405,779	21,981,900
	宿 泊 施 設 事 業	62,000,000	61,988,361	61,962,129
	交 通 船 事 業	3,000,000	4,137,600	1,235,582
	計	8,834,265,000	8,557,041,053	8,467,537,074
計		24,851,475,000	23,897,364,155	23,624,119,131

# 出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形式収支(C) (A-B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C-D)	平成28年度実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
183,741,045	66,090,000	117,651,045	364,067,085	△ 246,416,040
4,576,253	0	4,576,253	6,993,294	△ 2,417,041
12,111,559	0	12,111,559	16,393,283	△ 4,281,724
69,257,768	0	69,257,768	84,797,386	△ 15,539,618
45,810	0	45,810	11,072	34,738
92,159	0	92,159	1,067,471	△ 975,312
68,301	0	68,301	31,891	36,410
423,879	0	423,879	52,099	371,780
26,232	0	26,232	40,501	△ 14,269
2,902,018	0	2,902,018	4,137,600	△ 1,235,582
89,503,979	0	89,503,979	113,524,597	△ 24,020,618
273,245,024	66,090,000	207,155,024	477,591,682	△ 270,436,658

## 各 会 計 款 別 歳 入

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	2,498,571,000	15.6	2,720,612,587	17.2	108.9	2,506,837,235	16.3	100.3	92.1
	02 地方譲与税	86,000,000	0.5	82,691,000	0.5	96.2	82,691,000	0.5	96.2	100.0
	03 利子割交付金	3,000,000	0.0	6,021,000	0.0	200.7	6,021,000	0.0	200.7	100.0
	04 配当割交付金	13,000,000	0.1	13,460,000	0.1	103.5	13,460,000	0.1	103.5	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	0.1	12,559,000	0.1	125.6	12,559,000	0.1	125.6	100.0
	06 地方消費税交付金	431,000,000	2.7	421,575,000	2.7	97.8	421,575,000	2.7	97.8	100.0
	07 自動車取得税交付金	27,000,000	0.2	27,996,000	0.2	103.7	27,996,000	0.2	103.7	100.0
	08 国有提供施設等所在市町村助成交付金	198,337,000	1.2	198,337,000	1.3	100.0	198,337,000	1.3	100.0	100.0
	09 地方特例交付金	8,000,000	0.1	6,602,000	0.0	82.5	6,602,000	0.0	82.5	100.0
	10 地方交付税	6,516,903,000	40.7	6,481,642,000	41.1	99.5	6,481,642,000	42.3	99.5	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	1,800,000	0.0	1,475,000	0.0	81.9	1,475,000	0.0	81.9	100.0
	12 分担金及び負担金	102,980,000	0.6	113,921,345	0.7	110.6	99,034,474	0.7	96.2	86.9
	13 使用料及び手数料	196,962,000	1.2	333,605,692	2.1	169.4	190,331,423	1.2	96.6	57.1
	14 国庫支出金	1,272,592,000	8.0	1,282,144,492	8.1	100.8	1,228,534,492	8.0	96.5	95.8
	15 県支出金	833,827,000	5.2	810,519,135	5.1	97.2	810,519,135	5.3	97.2	100.0
	16 財産収入	43,301,000	0.3	47,435,294	0.3	109.5	46,220,084	0.3	106.7	97.4
	17 寄附金	22,247,000	0.1	25,001,088	0.2	112.4	25,001,088	0.2	112.4	100.0
	18 繰入金	603,319,000	3.8	153,434,003	1.0	25.4	153,434,003	1.0	25.4	100.0
	19 繰越金	391,277,000	2.4	391,277,085	2.5	100.0	391,277,085	2.6	100.0	100.0
	20 諸収入	397,394,000	2.5	454,789,176	2.9	114.4	434,376,083	2.8	109.3	95.5
	21 市債	2,359,700,000	14.7	2,202,400,000	13.9	93.3	2,202,400,000	14.4	93.3	100.0
一般会計計		16,017,210,000	100.0	15,787,497,897	100.0	98.6	15,340,323,102	100.0	95.8	97.2

# 決算年度比較表

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成28年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対子算 比率	増減額	比率
1,074,406	24,215,800	78.7	0.9	189,559,552	45.5	7.0	2,554,417,460	16.2	99.3	△ 47,580,225	△ 1.9
0	0	-	-	0	-	-	83,082,000	0.5	93.4	△ 391,000	△ 0.5
0	0	-	-	0	-	-	3,038,000	0.0	101.3	2,983,000	98.2
0	0	-	-	0	-	-	9,732,000	0.1	54.1	3,728,000	38.3
0	0	-	-	0	-	-	5,291,000	0.0	34.1	7,268,000	137.4
0	0	-	-	0	-	-	426,421,000	2.7	87.7	△ 4,846,000	△ 1.1
0	0	-	-	0	-	-	21,228,000	0.1	108.9	6,768,000	31.9
0	0	-	-	0	-	-	210,523,000	1.3	96.6	△ 12,186,000	△ 5.8
0	0	-	-	0	-	-	6,499,000	0.0	81.2	103,000	1.6
0	0	-	-	0	-	-	6,701,276,000	42.4	100.7	△ 219,634,000	△ 3.3
0	0	-	-	0	-	-	1,560,000	0.0	78.0	△ 85,000	△ 5.4
0	95,050	0.3	0.1	14,791,821	3.5	13.0	100,557,822	0.6	92.9	△ 1,523,348	△ 1.5
0	6,449,020	21.0	1.9	136,825,249	32.9	41.0	193,660,661	1.2	97.5	△ 3,329,238	△ 1.7
0	0	-	-	53,610,000	12.9	4.2	1,385,074,064	8.8	86.7	△ 156,539,572	△ 11.3
0	0	-	-	0	-	-	980,686,924	6.2	99.1	△ 170,167,789	△ 17.4
0	0	-	-	1,215,210	0.3	2.6	37,117,553	0.2	107.0	9,102,531	24.5
0	0	-	-	0	-	-	31,853,700	0.2	98.9	△ 6,852,612	△ 21.5
0	0	-	-	0	-	-	20,167,000	0.1	100.4	133,267,003	660.8
0	0	-	-	0	-	-	758,267,325	4.8		△ 366,990,240	△ 48.4
0	0	-	-	20,413,093	4.9	4.5	396,815,815	2.6	102.5	37,560,268	9.5
0	0	-	-	0	-	-	1,894,000,000	12.0	92.2	308,400,000	16.3
1,074,406	30,759,870	100.0	0.2	416,414,925	100.0	2.6	15,821,268,324	100.0	96.9	△ 480,945,222	△ 3.0

会計	款	予算現額		調定額			収入済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	01 国民健康保険税	598,635,000	13.1	851,629,208	18.5	142.3	602,872,832	13.9	100.7	70.8
	02 使用料及び手数料	50,000	0.0	28,850	0.0	57.7	28,850	0.0	57.7	100.0
	03 国庫支出金	869,155,000	19.0	832,267,193	18.1	95.8	832,267,193	19.2	95.8	100.0
	04 県支出金	218,679,000	4.8	179,581,851	3.9	82.1	179,581,851	4.1	82.1	100.0
	05 療養給付費等交付金	85,084,000	1.9	70,831,532	1.5	83.2	70,831,532	1.6	83.2	100.0
	06 前期高齢者交付金	1,400,506,000	30.6	1,400,506,524	30.5	100.0	1,400,506,524	32.2	100.0	100.0
	07 共同事業交付金	1,071,532,000	23.4	892,131,240	19.4	83.3	892,131,240	20.5	83.3	100.0
	08 財産収入	130,000	0.0	98,861	0.0	76.0	98,861	0.0	76.0	100.0
	09 繰入金	315,905,000	6.9	348,671,859	7.6	110.4	348,671,859	8.0	110.4	100.0
	10 繰越金	6,994,000	0.1	6,993,294	0.2	99.9	6,993,294	0.2	99.9	100.0
	11 諸収入	8,459,000	0.2	14,094,716	0.3	166.6	14,094,716	0.3	166.6	100.0
小計	4,575,129,000	100.0	4,596,835,128	100.0	100.5	4,348,078,752	100.0	95.0	94.6	
後期高齢者医療	01 後期高齢者医療保険料	338,306,000	73.6	338,107,745	73.6	99.9	335,276,664	73.4	99.1	99.2
	02 使用料及び手数料	2,000	0.0	850	0.0	42.5	850	0.0	42.5	100.0
	03 寄附金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	04 繰入金	104,175,000	22.6	104,023,763	22.6	99.9	104,023,763	22.8	99.9	100.0
	05 繰越金	16,393,000	3.6	16,393,283	3.6	100.0	16,393,283	3.6	100.0	100.0
	06 諸収入	875,000	0.2	1,126,651	0.2	128.8	1,126,651	0.2	128.8	100.0
	小計	459,752,000	100.0	459,652,292	100.0	99.9	456,821,211	100.0	99.4	99.4



(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成28年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
1,080,147	28,488,588	100.0	3.3	220,267,788	100.0	25.9	633,461,122	14.3	100.6	△ 30,588,290	△ 4.8
0	0	-	-	0	-	-	37,150	0.0	53.1	△ 8,300	△ 22.3
0	0	-	-	0	-	-	886,117,396	20.0	93.8	△ 53,850,203	△ 6.1
0	0	-	-	0	-	-	210,874,967	4.8	82.0	△ 31,293,116	△ 14.8
0	0	-	-	0	-	-	112,463,924	2.5	108.1	△ 41,632,392	△ 37.0
0	0	-	-	0	-	-	1,260,957,219	28.4	100.0	139,549,305	11.1
0	0	-	-	0	-	-	976,547,580	22.0	94.5	△ 84,416,340	△ 8.6
0	0	-	-	0	-	-	105,920	0.0	81.5	△ 7,059	△ 6.7
0	0	-	-	0	-	-	322,093,670	7.3	91.0	26,578,189	8.3
0	0	-	-	0	-	-	23,121,285	0.5	100.0	△ 16,127,991	△ 69.8
0	0	-	-	0	-	-	8,392,989	0.2	184.0	5,701,727	67.9
1,080,147	28,488,588	100.0	0.6	220,267,788	100.0	4.8	4,434,173,222	100.0	96.2	△ 86,094,470	△ 1.9
420,257	194,645	100.0	0.1	2,636,436	100.0	0.8	326,260,130	74.1	100.6	9,016,534	2.8
0	0	-	-	0	-	-	1,950	0.0	97.5	△ 1,100	△ 56.4
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	101,778,853	23.1	99.8	2,244,910	2.2
0	0	-	-	0	-	-	11,705,051	2.7	100.0	4,688,232	40.1
0	0	-	-	0	-	-	684,894	0.1	83.9	441,757	64.5
420,257	194,645	100.0	0.0	2,636,436	100.0	0.6	440,430,878	100.0	100.4	16,390,333	3.7

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	対調定 比率
介護保険 (保険事業勘定)	01 保険料	731,860,000	20.2	752,666,197	20.9	102.8	735,948,919	20.5	100.6	97.8
	02 使用料及び 手数料	7,000	0.0	141,250	0.0	2,017.9	141,250	0.0	2,017.9	100.0
	03 国庫支出金	853,772,000	23.6	852,765,073	23.6	99.9	852,765,073	23.8	99.9	100.0
	04 支払基金交 付金	934,846,000	25.9	916,594,000	25.4	98.0	916,594,000	25.5	98.0	100.0
	05 県支出金	490,526,000	13.6	495,698,362	13.7	101.1	495,698,362	13.8	101.1	100.0
	06 財産収入	200,000	0.0	104,787	0.0	52.4	104,787	0.0	52.4	100.0
	07 繰入金	517,705,000	14.3	500,694,194	13.9	96.7	500,694,194	13.9	96.7	100.0
	08 繰越金	84,797,000	2.3	84,797,386	2.4	100.0	84,797,386	2.4	100.0	100.0
	09 諸収入	2,416,000	0.1	2,490,867	0.1	103.1	2,490,867	0.1	103.1	100.0
小 計	3,616,129,000	100.0	3,605,952,116	100.0	99.7	3,589,234,838	100.0	99.3	99.5	
介護保険 (介護サービス事業勘定)	01 サービス収 入	3,477,000	31.4	3,829,000	37.1	110.1	3,829,000	37.1	110.1	100.0
	02 財産収入	5,000	0.0	2,276	0.0	45.5	2,276	0.0	45.5	100.0
	03 繰入金	6,756,000	61.0	5,687,500	55.2	84.2	5,687,500	55.2	84.2	100.0
	04 繰越金	1,000	0.0	11,072	0.1	1,107.2	11,072	0.1	1,107.2	100.0
	05 諸収入	844,000	7.6	782,488	7.6	92.7	782,488	7.6	92.7	100.0
小 計	11,083,000	100.0	10,312,336	100.0	93.0	10,312,336	100.0	93.0	100.0	
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	375,000	1.7	663,000	0.2	176.8	663,000	3.4	176.8	100.0
	02 繰越金	1,039,000	4.7	1,067,471	0.3	102.7	1,067,471	5.4	102.7	100.0
	03 諸収入	20,624,000	93.6	326,617,298	99.5	1,583.7	17,845,302	91.2	86.5	5.5
小 計	22,038,000	100.0	328,347,769	100.0	1,489.9	19,575,773	100.0	88.8	6.0	

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成28年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比率
798,202	2,009,903	100.0	0.3	14,707,375	100.0	2.0	733,584,531	20.6	100.7	2,364,388	0.3
0	0	-	-	0	-	-	4,700	0.0	67.1	136,550	2,905.3
0	0	-	-	0	-	-	855,678,137	24.0	100.7	△ 2,913,064	△ 0.3
0	0	-	-	0	-	-	906,139,919	25.4	96.9	10,454,081	1.2
0	0	-	-	0	-	-	488,383,473	13.7	99.9	7,314,889	1.5
0	0	-	-	0	-	-	104,365	0.0	34.8	422	0.4
0	0	-	-	0	-	-	490,462,175	13.8	96.0	10,232,019	2.1
0	0	-	-	0	-	-	90,877,559	2.5	100.0	△ 6,080,173	△ 6.7
0	0	-	-	0	-	-	1,772,923	0.0	88.1	717,944	40.5
798,202	2,009,903	100.0	0.1	14,707,375	100.0	0.4	3,567,007,782	100.0	98.9	22,227,056	0.6
0	0	-	-	0	-	-	8,095,500	75.7	101.2	△ 4,266,500	△ 52.7
0	0	-	-	0	-	-	2,380	0.0	47.6	△ 104	△ 4.4
0	0	-	-	0	-	-	1,051,700	9.8	51.8	4,635,800	440.8
0	0	-	-	0	-	-	834,011	7.8	83,401.1	△ 822,939	△ 98.7
0	0	-	-	0	-	-	711,169	6.7	93.2	71,319	10.0
0	0	0.0	-	0	0.0	-	10,694,760	100.0	99.0	△ 382,424	△ 3.6
0	0	-	-	0	-	-	663,000	3.1	155.6	0	皆減
0	0	-	-	0	-	-	726,677	3.3	72,667.7	340,794	46.9
0	0	-	-	308,771,996	100.0	94.5	20,222,252	93.6	100.4	△ 2,376,950	△ 11.8
0	0	0.0	-	308,771,996	100.0	94.0	21,611,929	100.0	98.2	△ 2,036,156	△ 9.4

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率
港湾管理	01 使用料及び 手数料	33,101,000	73.2	36,127,145	76.1	109.1	33,167,999	74.5	100.2	91.8
	02 繰入金	12,097,000	26.8	11,200,000	23.6	92.6	11,200,000	25.2	92.6	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	31,891	0.1	3,189.1	31,891	0.1	3,189.1	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	86,513	0.2	8,651.3	86,513	0.2	8,651.3	100.0
	小 計	45,200,000	100.0	47,445,549	100.0	105.0	44,486,403	100.0	98.4	93.8
地域開発事業	01 財産収入	16,613,000	41.6	16,613,680	74.2	100.0	16,613,680	74.2	100.0	100.0
	02 繰入金	23,319,000	58.4	5,740,000	25.6	24.6	5,740,000	25.6	24.6	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	52,099	0.2	5,209.9	52,099	0.2	5,209.9	100.0
	04 諸収入	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	39,934,000	100.0	22,405,779	100.0	56.1	22,405,779	100.0	56.1	100.0
宿泊施設事業	01 繰入金	61,998,000	100.0	59,648,000	96.2	96.2	59,648,000	96.2	96.2	100.0
	02 繰越金	1,000	0.0	40,501	0.1	4,050.1	40,501	0.1	4,050.1	100.0
	03 諸収入	1,000	0.0	2,299,860	3.7	229,986.0	2,299,860	3.7	229,986.0	100.0
	小 計	62,000,000	100.0	61,988,361	100.0	99.9	61,988,361	100.0	99.9	100.0
交通船事業	01 繰入金	2,998,000	99.8	0	-	-	0	-	-	-
	02 繰越金	1,000	0.1	4,137,600	100.0	413,760.0	4,137,600	100.0	413,760.0	100.0
	03 諸収入	1,000	0.1	0	-	-	0	-	-	-
	小 計	3,000,000	100.0	4,137,600	100.0	137.9	4,137,600	100.0	137.9	100.0
特別会計計	8,834,265,000		9,137,076,930		103.4	8,557,041,053		96.9	93.7	
合 計	24,851,475,000		24,924,574,827		100.3	23,897,364,155		96.2	95.9	

(単位：円，%)

過誤納 未還 付金	不納欠損額			収入未済額			平成28年度決算額			前年度比較	
	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対調定 比率	金額	構成 比率	対予算 比率	増減額	比 率
0	0	-	-	2,959,146	100.0	8.2	32,417,878	75.7	102.0	750,121	2.3
0	0	-	-	0	-	-	10,250,000	24.0	84.0	950,000	9.3
0	0	-	-	0	-	-	38,261	0.1	3,826.1	△ 6,370	△ 16.6
0	0	-	-	0	-	-	103,943	0.2	10,394.3	△ 17,430	△ 16.8
0	0	0.0	-	2,959,146	100.0	6.2	42,810,082	100.0	97.3	1,676,321	3.9
0	0	-	-	0	-	-	22,299,680	17.1	100.0	△ 5,686,000	△ 25.5
0	0	-	-	0	-	-	107,812,000	82.8	86.9	△ 102,072,000	△ 94.7
0	0	-	-	0	-	-	79,380	0.1	7,938.0	△ 27,281	△ 34.4
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	0.0	-	0	0.0	-	130,191,060	100.0	89.0	△ 107,785,281	△ 82.8
0	0	-	-	0	-	-	79,048,000	99.1	97.5	△ 19,400,000	△ 24.5
0	0	-	-	0	-	-	31,222	0.0	3,122.2	9,279	29.7
0	0	-	-	0	-	-	699,300	0.9	69,930.0	1,600,560	228.9
0	0	0.0	-	0	0.0	-	79,778,522	100.0	98.4	△ 17,790,161	△ 22.3
0	0	-	-	0	-	-	0	-	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	26,191,373	97.8	101.3	△ 22,053,773	△ 84.2
0	0	-	-	0	-	-	589,227	2.2	390.2	△ 589,227	△ 100.0
0	0	0.0	-	0	0.0	-	26,780,600	100.0	103.0	△ 22,643,000	△ 84.6
2,298,606	30,693,136	/	0.3	549,342,741	/	6.0	8,753,478,835	/	97.4	△ 196,437,782	△ 2.2
3,373,012	61,453,006	/	0.2	965,757,666	/	3.9	24,574,747,159	/	97.1	△ 677,383,004	△ 2.8

## 各 会 計 収 入 未 済 額 及

会 計	内 訳		収 入 未 済					
			平 成 29 年 度				平 成 28年 度	
			現 年 分	滞 納 繰 越 分	計	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	市 税	市民税	17,477,562	79,944,283	97,421,845	23.4	100,454,803	20.6
		固定資産税	15,301,909	71,026,550	86,328,459	20.7	96,501,953	19.7
		軽自動車税	1,544,266	4,264,982	5,809,248	1.4	6,445,048	1.3
		小 計	34,323,737	155,235,815	189,559,552	45.5	203,401,804	41.6
	分担金及び 負担金	負担金	2,968,230	11,823,591	14,791,821	3.6	14,466,908	3.0
		小 計	2,968,230	11,823,591	14,791,821	3.6	14,466,908	3.0
	使用料及び 手数料	使用料	2,850,936	133,884,313	136,735,249	32.8	145,224,299	29.7
		手数料	39,000	51,000	90,000	0.0	87,000	0.0
		小 計	2,889,936	133,935,313	136,825,249	32.8	145,311,299	29.7
	国 庫 出 金	国庫負担金	0	0	0	-	8,645,000	1.8
		国庫補助金	53,610,000	0	53,610,000	12.9	101,784,000	20.8
		小 計	53,610,000	0	53,610,000	12.9	110,429,000	22.6
	県 支 出 金	県補助金	0	0	0	-	354,000	0.1
		小 計	0	0	0	0.0	354,000	0.1
財 産 収 入	財産運用収入	110,160	1,105,050	1,215,210	0.3	2,077,401	0.4	
	小 計	110,160	1,105,050	1,215,210	0.3	2,077,401	0.4	
諸 収 入	貸付金元利収入	0	2,879,654	2,879,654	0.7	3,353,090	0.7	
	雑 入	10,692,511	6,840,928	17,533,439	4.2	9,106,580	1.9	
	小 計	10,692,511	9,720,582	20,413,093	4.9	12,459,670	2.6	
計		104,594,574	311,820,351	416,414,925	100.0	488,500,082	100.0	
国 民 健 康 保 險	国民健康保険税	30,847,142	189,420,646	220,267,788	100.0	248,914,598	100.0	
	小 計	30,847,142	189,420,646	220,267,788	100.0	248,914,598	100.0	
後 期 高 齢 者 療 養 医 療	後期高齢者医療保険料	707,444	1,928,992	2,636,436	100.0	2,490,457	100.0	
	小 計	707,444	1,928,992	2,636,436	100.0	2,490,457	100.0	
介 護 保 險 ( 保 険 事 業 勘 定 )	介護保険料	5,235,103	9,472,272	14,707,375	100.0	12,918,097	100.0	
	小 計	5,235,103	9,472,272	14,707,375	100.0	12,918,097	100.0	
住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 事 業	貸付金元利収入	8,727,146	300,044,850	308,771,996	100.0	309,519,039	100.0	
	小 計	8,727,146	300,044,850	308,771,996	100.0	309,519,039	100.0	
港 湾 管 理	使用料	314,046	2,645,100	2,959,146	100.0	2,645,100	100.0	
	小 計	314,046	2,645,100	2,959,146	100.0	2,645,100	100.0	
合 計		150,425,455	815,332,211	965,757,666	/	1,064,987,373	/	

# び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円，%)

額	過 誤 納 未 還 付 金			不 納 欠 損 額				
	平成29年度	平成28年度	増減額	平成 29年 度		平成 28年 度		増減額
				金 額	構成比率	金 額	構成比率	
△ 3,032,958	884,321	588,503	295,818	7,985,770	25.9	3,299,148	34.2	4,686,622
△ 10,173,494	160,885	104,700	56,185	15,249,980	49.6	3,698,437	38.3	11,551,543
△ 635,800	29,200	14,400	14,800	980,050	3.2	337,900	3.5	642,150
△ 13,842,252	1,074,406	707,603	366,803	24,215,800	78.7	7,335,485	76.0	16,880,315
324,913	0	572,790	△ 572,790	95,050	0.3	1,069,000	11.1	△ 973,950
324,913	0	572,790	△ 572,790	95,050	0.3	1,069,000	11.1	△ 973,950
△ 8,489,050	0	0	0	6,449,020	21.0	1,250,265	12.9	5,198,755
3,000	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 8,486,050	0	0	0	6,449,020	21.0	1,250,265	12.9	5,198,755
△ 8,645,000	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 48,174,000	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 56,819,000	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 354,000	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 354,000	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 862,191	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 862,191	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 473,436	0	0	0	0	-	0	-	0
8,426,859	0	0	0	0	-	0	-	0
7,953,423	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 72,085,157	1,074,406	1,280,393	△ 205,987	30,759,870	100.0	9,654,750	100.0	21,105,120
△ 28,646,810	1,080,147	1,128,520	△ 48,373	28,488,588	100.0	20,455,865	100.0	8,032,723
△ 28,646,810	1,080,147	1,128,520	△ 48,373	28,488,588	100.0	20,455,865	100.0	8,032,723
145,979	420,257	628,352	△ 208,095	194,645	100.0	364,143	100.0	△ 169,498
145,979	420,257	628,352	△ 208,095	194,645	100.0	364,143	100.0	△ 169,498
1,789,278	798,202	1,008,400	△ 210,198	2,009,903	100.0	3,496,250	100.0	△ 1,486,347
1,789,278	798,202	1,008,400	△ 210,198	2,009,903	100.0	3,496,250	100.0	△ 1,486,347
△ 747,043	0	0	0	0	-	0	-	0
△ 747,043	0	0	0	0	-	0	-	0
314,046	0	0	0	0	-	0	-	0
314,046	0	0	0	0	0.0	0	-	0
△ 99,229,707	3,373,012	4,045,665	△ 672,653	61,453,006		33,971,008		27,481,998

各 会 計 款 別 歳 出

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率
一 般 会 計	01 議 会 費	177,786,000	1.1	173,745,439	1.2	97.7	0	-	-
	02 総 務 費	2,728,745,000	17.0	2,621,773,157	17.3	96.1	0	-	-
	03 民 生 費	4,936,610,000	30.8	4,765,224,705	31.4	96.5	0	-	-
	04 衛 生 費	835,862,000	5.2	808,682,226	5.3	96.7	0	-	-
	05 労 働 費	32,042,000	0.2	29,278,706	0.2	91.4	0	-	-
	06 農 林 水 産 業 費	587,411,000	3.7	531,486,571	3.5	90.5	0	-	-
	07 商 工 費	255,071,000	1.6	238,283,578	1.6	93.4	0	-	-
	08 土 木 費	1,215,582,000	7.6	988,900,469	6.5	81.4	117,943,000	84.2	9.7
	09 消 防 費	929,285,000	5.8	891,029,296	5.9	95.9	9,557,000	6.8	1.0
	10 教 育 費	1,082,676,000	6.8	1,015,789,840	6.7	93.8	0	-	-
	11 災 害 復 旧 費	35,000,000	0.2	18,573,840	0.1	53.1	0	-	-
	12 公 債 費	2,151,980,000	13.4	2,148,008,715	14.2	99.8	0	-	-
	13 諸 支 出 金	1,032,996,000	6.5	925,805,515	6.1	89.6	12,600,000	9.0	1.2
	14 予 備 費	16,164,000	0.1	0	-	-	0	-	-
一般会計計		16,017,210,000	100.0	15,156,582,057	100.0	94.6	140,100,000	100.0	0.9
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	44,674,000	1.0	42,158,202	1.0	94.4	0	-	-
	02 保 険 給 付 費	2,872,732,000	62.8	2,818,849,660	64.9	98.1	0	-	-
	03 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	385,385,000	8.4	385,307,671	8.9	99.9	0	-	-
	04 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,433,000	0.0	1,408,760	0.0	98.3	0	-	-
	05 老 人 保 健 拠 出 金	21,000	0.0	9,744	0.0	46.4	0	-	-
	06 介 護 納 付 金	129,241,000	2.8	128,908,925	2.9	99.7	0	-	-
	07 共 同 事 業 拠 出 金	997,006,000	21.8	885,451,035	20.4	88.8	0	-	-
	08 保 健 事 業 費	35,346,000	0.8	29,595,499	0.7	83.7	0	-	-
	09 基 金 積 立 金	130,000	0.0	98,861	0.0	76.0	0	-	-
	10 公 債 費	19,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	11 諸 支 出 金	52,824,000	1.2	51,714,142	1.2	97.9	0	-	-
	12 予 備 費	56,318,000	1.2	0	-	-	0	-	-
小 計		4,575,129,000	100.0	4,343,502,499	100.0	94.9	0	-	-
後 期 高 齢 者 医 療	01 総 務 費	153,000	0.0	71,030	0.0	46.4	0	-	-
	02 後 期 高 齢 者 医 療 金 後 広 域 連 合 納 付 金	444,360,000	96.7	443,635,619	99.8	99.8	0	-	-
	03 諸 支 出 金	1,059,000	0.2	1,003,003	0.2	94.7	0	-	-
	04 予 備 費	14,180,000	3.1	0	-	-	0	-	-
小 計		459,752,000	100.0	444,709,652	100.0	96.7	0	-	-



# 決算年度比較表

(単位：円，%)

不 用 額			平成28年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
4,040,561	0.6	2.3	181,171,440	1.2	97.2	△ 7,426,001	△ 4.1
106,971,843	14.8	3.9	2,751,114,083	17.8	95.1	△ 129,340,926	△ 4.7
171,385,295	23.8	3.5	4,569,959,004	29.6	94.4	195,265,701	4.3
27,179,774	3.8	3.3	854,878,724	5.5	96.9	△ 46,196,498	△ 5.4
2,763,294	0.4	8.6	27,893,929	0.2	93.2	1,384,777	5.0
55,924,429	7.8	9.5	629,315,081	4.1	93.7	△ 97,828,510	△ 15.5
16,787,422	2.3	6.6	209,773,276	1.4	95.0	28,510,302	13.6
108,738,531	15.1	8.9	929,388,893	6.0	90.9	59,511,576	6.4
28,698,704	4.0	3.1	625,613,134	4.1	95.3	265,416,162	42.4
66,886,160	9.3	6.2	1,201,789,297	7.8	89.8	△ 185,999,457	△ 15.5
16,426,160	2.3	46.9	324,233,596	2.1	82.4	△ 305,659,756	△ 94.3
3,971,285	0.5	0.2	2,101,575,616	13.6	100.0	46,433,099	2.2
94,590,485	13.1	9.2	1,023,285,166	6.6	94.2	△ 97,479,651	△ 9.5
16,164,000	2.2	100.0	0	-	-	0	-
720,527,943	100.0	4.5	15,429,991,239	100.0	94.5	△ 273,409,182	△ 1.8
2,515,798	1.1	5.6	36,095,042	0.8	93.8	6,063,160	16.8
53,882,340	23.3	1.9	2,826,173,616	63.8	94.4	△ 7,323,956	△ 0.3
77,329	0.0	0.0	392,692,740	8.9	100.0	△ 7,385,069	△ 1.9
24,240	0.0	1.7	284,069	0.0	51.6	1,124,691	395.9
11,256	0.0	53.6	15,313	0.0	72.9	△ 5,569	△ 36.4
332,075	0.1	0.3	136,043,678	3.1	100.0	△ 7,134,753	△ 5.2
111,554,965	48.2	11.2	967,735,439	21.9	100.0	△ 82,284,404	△ 8.5
5,750,501	2.5	16.3	27,296,423	0.6	84.1	2,299,076	8.4
31,139	0.0	24.0	105,920	0.0	81.5	△ 7,059	△ 6.7
19,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
1,109,858	0.5	2.1	40,737,688	0.9	98.2	10,976,454	26.9
56,318,000	24.3	100.0	0	-	-	0	-
231,626,501	100.0	5.1	4,427,179,928	100.0	96.0	△ 83,677,429	△ 1.9
81,970	0.5	53.6	72,770	0.0	47.6	△ 1,740	△ 2.4
724,381	4.8	0.2	423,383,531	99.9	99.1	20,252,088	4.8
55,997	0.4	5.3	581,294	0.1	72.7	421,709	72.5
14,180,000	94.3	100.0	0	-	-	0	-
15,042,348	100.0	3.3	424,037,595	100.0	96.6	20,672,057	4.9

会計	款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	対予算比率	金額	構成比率	対予算比率
介護保険 (保険事業勘定)	01 総務費	86,844,000	2.4	82,683,160	2.3	95.2	0	-	-
	02 保険給付費	3,241,159,000	89.6	3,163,467,105	89.9	97.6	0	-	-
	03 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	04 基金積立金	89,735,000	2.5	89,639,787	2.5	99.9	0	-	-
	05 地域支援事業費	139,562,000	3.9	125,537,325	3.6	90.0	0	-	-
	06 公債費	50,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	07 諸支出金	58,678,000	1.6	58,649,693	1.7	99.9	0	-	-
	08 予備費	100,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小計	3,616,129,000	100.0	3,519,977,070	100.0	97.3	0	-	-
介護保険※	01 事業費	10,944,000	98.8	10,159,318	99.0	92.8	0	-	-
	02 諸支出金	138,000	1.2	107,208	1.0	77.7	0	-	-
	03 予備費	1,000	0.0	0	-	-	0	-	-
	小計	11,083,000	100.0	10,266,526	100.0	92.6	0	-	-
住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等貸付事業費	6,068,000	27.5	3,636,844	18.7	59.9	0	-	-
	02 公債費	15,970,000	72.5	15,846,770	81.3	99.2	0	-	-
	小計	22,038,000	100.0	19,483,614	100.0	88.4	0	-	-
港湾管理	01 港湾管理費	45,200,000	100.0	44,418,102	100.0	98.3	0	-	-
	小計	45,200,000	100.0	44,418,102	100.0	98.3	0	-	-
地域開発事業	01 地域開発事業費	39,834,000	99.7	21,981,900	100.0	55.2	0	-	-
	02 公債費	-	-	-	-	-	0	-	-
	03 予備費	100,000	0.3	0	-	-	0	-	-
	小計	39,934,000	100.0	21,981,900	100.0	55.0	0	-	-
宿泊施設事業	01 事業費	18,241,000	29.4	18,203,587	29.4	99.8	0	-	-
	02 公債費	43,759,000	70.6	43,758,542	70.6	99.9	0	-	-
	小計	62,000,000	100.0	61,962,129	100.0	99.9	0	-	-
交通船事業	01 事業費	2,500,000	83.3	1,235,582	100.0	49.4	0	-	-
	02 予備費	500,000	16.7	0	-	-	0	-	-
	小計	3,000,000	100.0	1,235,582	100.0	41.2	0	-	-
特別会計計	8,834,265,000		8,467,537,074		95.8	0		-	
合計	24,851,475,000		23,624,119,131		95.1	140,100,000		0.6	

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円，%)

不 用 額			平成28年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
4,160,840	4.3	4.8	76,390,660	2.2	94.3	6,292,500	8.2
77,691,895	80.8	2.4	3,159,388,834	90.7	96.8	4,078,271	0.1
1,000	0.0	100.0	0	-	-	0	-
95,213	0.1	0.1	104,272,365	3.0	99.8	△ 14,632,578	△ 14.0
14,024,675	14.6	10.0	83,424,849	2.4	84.6	42,112,476	50.5
50,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
28,307	0.0	0.0	58,733,688	1.7	100.0	△ 83,995	△ 0.1
100,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
96,151,930	100.0	2.7	3,482,210,396	100.0	96.5	37,766,674	1.1
784,682	96.1	7.2	10,640,320	99.6	99.0	△ 481,002	△ 4.5
30,792	3.8	22.3	43,368	0.4	85.0	63,840	147.2
1,000	0.1	100.0	0	-	-	0	-
816,474	100.0	7.4	10,683,688	100.0	98.9	△ 417,162	△ 3.9
2,431,156	95.2	40.1	5,612,786	27.3	79.4	△ 1,975,942	△ 35.2
123,230	4.8	0.8	14,931,672	72.7	100.0	915,098	6.1
2,554,386	100.0	11.6	20,544,458	100.0	93.4	△ 1,060,844	△ 5.2
781,898	100.0	1.7	42,778,191	100.0	97.2	1,639,911	3.8
781,898	100.0	1.7	42,778,191	100.0	97.2	1,639,911	3.8
17,852,100	99.4	44.8	21,691,572	16.7	57.6	290,328	1.3
-	-	-	108,447,389	83.3	100.0	△ 108,447,389	皆減
100,000	0.6	100.0	0	-	-	0	-
17,952,100	100.0	45.0	130,138,961	100.0	88.9	△ 108,157,061	△ 83.1
37,413	98.8	0.2	35,979,479	45.1	96.4	△ 17,775,892	△ 49.4
458	1.2	0.0	43,758,542	54.9	100.0	0	0.0
37,871	100.0	0.1	79,738,021	100.0	98.4	△ 17,775,892	△ 22.3
1,264,418	71.7	50.6	22,643,000	100.0	90.6	△ 21,407,418	△ 94.5
500,000	28.3	100.0	0	-	-	0	-
1,764,418	100.0	58.8	22,643,000	100.0	87.1	△ 21,407,418	△ 94.5
366,727,926		4.2	8,639,954,238		96.1	△ 172,417,164	△ 2.0
1,087,255,869		4.4	24,069,945,477		95.1	△ 445,826,346	△ 1.9

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	67,641,587	55,098,073	26,610,620	1,395,520	0	5,178,000
02 給 料	21,730,929	406,237,984	307,817,495	51,798,590	0	49,626,900
03 職員手当等	37,618,429	243,759,640	171,903,763	30,204,725	0	31,708,122
04 共 済 費	33,343,621	168,006,663	122,335,206	16,387,047	1,541,668	15,148,513
05 災害補償費	0	0	0	0	0	0
07 賃 金	0	4,450,360	87,263,072	1,440,800	4,427,040	707,600
08 報 償 費	144,872	12,974,671	9,980,635	4,061,282	0	6,015,000
09 旅 費	1,965,254	10,013,208	3,752,616	592,458	0	931,670
10 交 際 費	281,937	1,002,174	0	0	0	0
11 需 用 費	1,341,070	102,131,484	79,162,198	83,699,099	778,750	43,367,256
12 役 務 費	1,303,402	101,981,621	13,633,076	2,056,085	648	1,015,769
13 委 託 料	861,482	182,015,589	106,939,867	497,625,398	0	80,828,383
14 使用料及び 賃借料	2,124,963	33,467,965	8,898,982	949,474	425,520	4,007,459
15 工事請負費	0	510,065,015	666,958,320	36,648,288	0	80,093,880
16 原 材 料 費	0	47,520	151,200	0	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費	0	118,580,419	0	0	0	0
18 備品購入費	3,182,760	30,252,820	12,074,044	4,376,700	0	73,332
19 負担金補助 及び交付金	2,205,133	626,690,760	686,576,854	73,778,857	2,000,000	92,667,591
20 扶 助 費	0	0	1,581,742,980	2,402,594	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	20,000,000	120,000,000
22 補償補填 及び賠償金	0	503,775	0	0	0	0
23 償還金 及び割引料	0	14,323,016	29,922,893	450,009	0	85,896
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	170,400	216,000	815,300	0	31,200
28 繰 出 金	0	0	849,284,884	0	0	0
98 予 備 費	0	0	0	0	0	0
計	173,745,439	2,621,773,157	4,765,224,705	808,682,226	29,173,626	531,486,571

# 算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	平成29年度決算額
0	6,783,840	17,059,016	88,803,640	0	0	0	268,570,296
22,383,300	92,860,238	226,989,000	111,436,500	0	0	0	1,290,881,011
13,991,750	58,165,248	158,265,519	62,770,800	0	0	0	808,387,996
6,609,752	30,389,505	71,765,123	63,466,272	0	0	0	528,993,370
0	0	0	0	0	0	0	0
0	2,544,400	0	72,210,840	0	0	0	173,044,112
413,440	2,458,400	14,017,326	5,721,106	0	0	0	55,786,732
1,010,000	1,339,634	22,319,240	4,278,481	0	0	0	46,202,561
0	0	33,640	38,000	0	0	0	1,355,751
16,564,290	80,511,322	35,595,462	208,706,749	0	0	0	651,857,680
196,704	2,719,379	8,962,041	15,690,685	0	0	0	147,559,410
23,600,215	161,548,550	83,339,263	125,667,682	0	0	0	1,262,426,429
4,010,664	6,691,038	7,421,558	53,297,618	0	0	0	121,295,241
5,659,848	386,603,064	0	117,436,200	18,573,840	0	0	1,822,038,456
104,652	760,472	85,327	162,441	0	0	0	1,311,612
36,670,000	8,836,016	87,900,000	0	0	0	0	251,986,435
1,164,240	1,052,240	129,174,280	25,049,976	0	0	0	206,400,392
44,879,844	121,354,122	26,801,301	44,203,536	0	0	0	1,721,157,998
0	0	0	16,590,814	0	0	0	1,600,736,388
0	0	0	0	0	0	0	140,000,000
1,376,879	7,028,501	0	0	0	0	0	8,909,155
0	260,000	0	0	0	2,148,008,715	0	2,193,050,532
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	295,190,389	295,190,389
0	0	0	0	0	0	0	0
0	54,500	1,301,200	258,500	0	0	0	2,847,100
59,648,000	16,940,000	0	0	0	0	630,615,126	1,556,488,010
0	0	0	0	0	0	0	0
238,283,578	988,900,469	891,029,296	1,015,789,840	18,573,840	2,148,008,715	925,805,515	15,156,476,977

(単位：円，%)

区 分	平成29年度		平成28年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報 酬	268,570,296	1.8	259,252,598	1.7
02 給 料	1,290,880,936	8.5	1,332,510,891	8.6
03 職 員 手 当 等	808,387,996	5.3	803,880,336	5.2
04 共 済 費	528,993,370	3.5	518,326,989	3.4
05 災 害 補 償 費	0	-	4,796	0.0
07 賃 金	173,044,112	1.1	164,114,700	1.1
08 報 償 費	55,786,732	0.4	44,676,222	0.3
09 旅 費	46,307,641	0.3	45,239,822	0.3
10 交 際 費	1,355,751	0.0	1,349,866	0.0
11 需 用 費	651,857,680	4.3	652,938,773	4.2
12 役 務 費	147,559,410	1.0	136,565,763	0.9
13 委 託 料	1,262,426,429	8.3	1,275,468,323	8.3
14 使用料及び賃借料	121,295,241	0.8	105,902,547	0.7
15 工 事 請 負 費	1,822,038,455	12.0	2,151,320,191	13.9
16 原 材 料 費	1,311,612	0.0	1,390,174	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	251,986,435	1.7	16,320,728	0.1
18 備 品 購 入 費	206,400,392	1.4	88,362,683	0.6
19 負担金補助及び交付金	1,721,157,998	11.3	1,793,603,682	11.6
20 扶 助 費	1,600,736,388	10.6	1,631,998,105	10.6
21 貸 付 金	140,000,000	0.9	140,000,000	0.9
22 補償補填及び賠償金	8,909,155	0.1	17,431,441	0.1
23 償還金利子及び割引料	2,193,050,529	14.5	2,171,897,633	14.0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	-	0	-
25 積 立 金	295,190,389	1.9	379,015,808	2.5
26 寄 附 金	0	-	100,000	0.0
27 公 課 費	2,847,100	0.0	2,646,100	0.0
28 繰 出 金	1,556,488,010	10.3	1,695,673,068	11.0
98 予 備 費	0	-	0	-
計	15,156,582,057	100.0	15,429,991,239	100.0